

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 中国財務局長

【提出日】 平成30年6月29日

【事業年度】 第109期(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

【会社名】 広島電鉄株式会社

【英訳名】 Hiroshima Electric Railway Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 棕田昌夫

【本店の所在の場所】 広島市中区東千田町二丁目9番29号

【電話番号】 082(242)3542

【事務連絡者氏名】 取締役 経営管理本部長 岡田茂

【最寄りの連絡場所】 広島市中区東千田町二丁目9番29号

【電話番号】 082(242)3542

【事務連絡者氏名】 取締役 経営管理本部長 岡田茂

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第105期	第106期	第107期	第108期	第109期
決算年月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月	平成29年 3月	平成30年 3月
営業収益 (百万円)	39,717	46,795	47,044	42,231	40,252
経常利益又は経常損失 () (百万円)	598	323	2,301	760	222
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	1,435	1,062	1,841	1,301	855
包括利益 (百万円)	1,491	3,743	1,094	1,704	963
純資産額 (百万円)	35,898	39,422	40,265	41,649	42,355
総資産額 (百万円)	93,537	93,352	89,092	88,980	89,096
1株当たり純資産額 (円)	578.86	636.01	648.77	1,340.29	1,361.22
1株当たり当期純利益金額 (円)	23.67	17.52	30.36	42.93	28.22
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	37.5	41.3	44.2	45.7	46.3
自己資本利益率 (%)	4.2	2.9	4.7	3.3	2.1
株価収益率 (倍)	15.8	24.5	14.8	22.6	40.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	445	3,155	6,070	4,936	3,999
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,257	1,274	1,910	2,619	3,886
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	540	2,728	3,558	2,467	781
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	5,228	4,379	4,981	4,831	4,163
従業員数 (人)	2,355 (489)	2,363 (549)	2,385 (393)	2,423 (379)	2,476 (361)

(注) 1 営業収益には消費税等は含まれておりません。

2 当社及び連結子会社は、潜在株式が存在しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は記載しておりません。

3 従業員数欄の()内は臨時従業員の年間平均雇用人員であり、外書により表示しております。

4 平成29年9月1日付けで普通株式2株につき普通株式1株の割合で株式併合を行っております。

第108期の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第105期	第106期	第107期	第108期	第109期
決算年月	平成26年 3 月	平成27年 3 月	平成28年 3 月	平成29年 3 月	平成30年 3 月
営業収益 (百万円)	20,596	28,004	27,598	22,351	21,842
経常利益 (百万円)	456	549	2,312	676	34
当期純利益 (百万円)	869	556	867	861	615
資本金 (百万円)	2,335	2,335	2,335	2,335	2,335
発行済株式総数 (株)	60,891,000	60,891,000	60,891,000	60,891,000	30,445,500
純資産額 (百万円)	30,829	33,217	33,535	34,341	34,594
総資産額 (百万円)	79,246	78,762	75,237	75,738	76,032
1株当たり純資産額 (円)	507.40	546.71	551.95	1,130.48	1,138.86
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	3.50 ()	4.00 ()	5.00 ()	4.00 ()	8.00 ()
1株当たり当期純利益 金額 (円)	14.30	9.17	14.28	28.36	20.28
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	38.9	42.2	44.6	45.3	45.5
自己資本利益率 (%)	2.8	1.7	2.6	2.5	1.8
株価収益率 (倍)	26.1	46.9	31.5	34.3	55.7
配当性向 (%)	24.5	43.6	35.0	28.2	39.4
従業員数 (人)	1,580 (145)	1,592 (204)	1,609 (81)	1,659 (80)	1,700 (79)

- (注) 1 営業収益には消費税等は含まれておりません。
2 当社は、潜在株式が存在しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は記載しておりません。
3 従業員数欄の()内は臨時従業員の年間平均雇用人員であり、外書により表示しております。
4 第107期の1株当たり配当額5.00円には、「西風新都グリーンフォートそらの」の全区域造成完了に伴う記念配当1.00円が含まれております。
5 平成29年9月1日付けで普通株式2株につき普通株式1株の割合で株式併合を行っております。
第108期の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2 【沿革】

年月	概要
明治43年6月	広島電気軌道株式会社 設立 資本金300万円
大正元年11月	創業(軌道線開業)
大正6年7月	広島瓦斯電軌株式会社 設立 (広島瓦斯会社と合併) 資本金600万円
昭和6年2月	宮島線全線開通
昭和13年2月	広島乗合自動車(株)を合併、自動車部創設
昭和16年8月	広島郊外自動車(株)を合併
昭和17年4月	広島電鉄株式会社 設立 資本金750万円 (広島瓦斯電軌株式会社より交通事業を分離)
昭和18年4月	政府のバス事業統合方針に基づき、三段峡自動車(株)他6社合併
昭和20年8月	広島に原子爆弾投下 市内電車・市内バス全線不通
昭和20年8月	市内電車 己斐～西天満間復旧運転開始、以下順次各線復旧
昭和23年12月	市内電車白島線を除き全線復旧
昭和24年6月	広島証券取引所上場
昭和27年6月	市内電車白島線 新線により営業開始
昭和29年6月	広電観光株式会社(現 広電エアサポート株式会社) 設立
昭和31年2月	中国観光株式会社買収
昭和31年8月	広島観光開発株式会社(現連結子会社) 設立
昭和32年6月	広島観光汽船株式会社 設立
昭和33年3月	宮島松大観光船有限公司へ資本参加 (現 宮島松大汽船株式会社)
昭和35年3月	広電興産株式会社 設立 (現 株式会社広電ストア)
昭和36年2月	広電不動産株式会社 設立
昭和36年6月	有限会社やまとタクシーへ資本参加
昭和37年11月	備北交通株式会社(現連結子会社)へ資本参加
昭和38年4月	広電タクシー株式会社 設立
昭和40年10月	株式会社広電宮島ガーデン(現連結子会社) 設立
昭和44年7月	不動産部新設 (不動産事業開業)
昭和45年5月	株式会社広電プラザ 設立 (現 株式会社ヒロデンプラザ)
昭和46年4月	広電住宅産業株式会社 設立 (現 広電建設株式会社)
昭和48年2月	株式会社ホテルニューヒロデン(現連結子会社) 設立
昭和53年12月	広電住宅産業株式会社 広電建設株式会社(現連結子会社)に商号変更
昭和57年6月	広電興産株式会社 株式会社広電ストア(現連結子会社)に商号変更
平成3年4月	株式会社グリーンパース・ヒロデン(現連結子会社) 設立
平成7年10月	株式会社広電プラザ 株式会社ヒロデンプラザ(現連結子会社)に商号変更
平成9年4月	貸切自動車部 廃止
平成9年12月	広電タクシー株式会社 自動車運送事業を譲渡し、広電興産株式会社に商号変更
平成11年1月	エイチ・ディー西広島株式会社(現連結子会社) 設立
平成11年3月	株式会社交通会館(現連結子会社) 設立
平成11年3月	超低床電車5000形「グリーンムーバー」を導入
平成12年3月	東京証券取引所市場第二部上場
平成14年12月	ひろでん中国新聞旅行株式会社 設立
平成15年10月	ひろでん中国新聞旅行株式会社 広電観光株式会社の旅行部門、株式会社中国新聞トラベル・サービスを合併・統合
平成16年6月	宮島松大観光船有限公司 株式会社に移行し、宮島松大汽船株式会社(現連結子会社)に商号変更
平成17年3月	国産初の完全超低床電車5100形「グリーンムーバーマックス」を導入
平成20年1月	広島県交通系ICカード「PASPY」(パスピー)を導入
平成24年3月	芸陽バス株式会社(現連結子会社)の株式を追加取得し、子会社化
平成24年4月	呉市交通局の廃止により、バス事業を承継し、呉市域の運行を開始
平成25年4月	広電不動産株式会社 当社を存続会社とし、広電不動産株式会社を消滅会社とする吸収合併により解散
平成26年4月	広電観光株式会社 広電エアサポート株式会社(現連結子会社)に商号変更
平成28年4月	広電興産株式会社 当社を存続会社とし、広電興産株式会社を消滅会社とする吸収合併により解散

3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社、子会社16社及び関連会社3社で構成されております。セグメントごとの主な事業内容と当社及び主要な関係会社の当該事業における位置付け等は次のとおりであります。

(1) 運輸部門

事業の内容	会社名
鉄軌道事業	当社
自動車事業	当社、備北交通(株) 1、エイチ・ディー西広島(株) 1、芸陽バス(株) 1
索道業	広島観光開発(株) 1
海上運送業	宮島松大汽船(株) 1
航空運送代理業	広電エアサポート(株) 1

(2) 流通部門

事業の内容	会社名
物品販売業	(株)広電ストア 1、(株)広電宮島ガーデン 1

(3) 不動産部門

事業の内容	会社名
不動産賃貸業	当社、(株)交通会館 1
不動産販売業	当社

(4) 建設部門

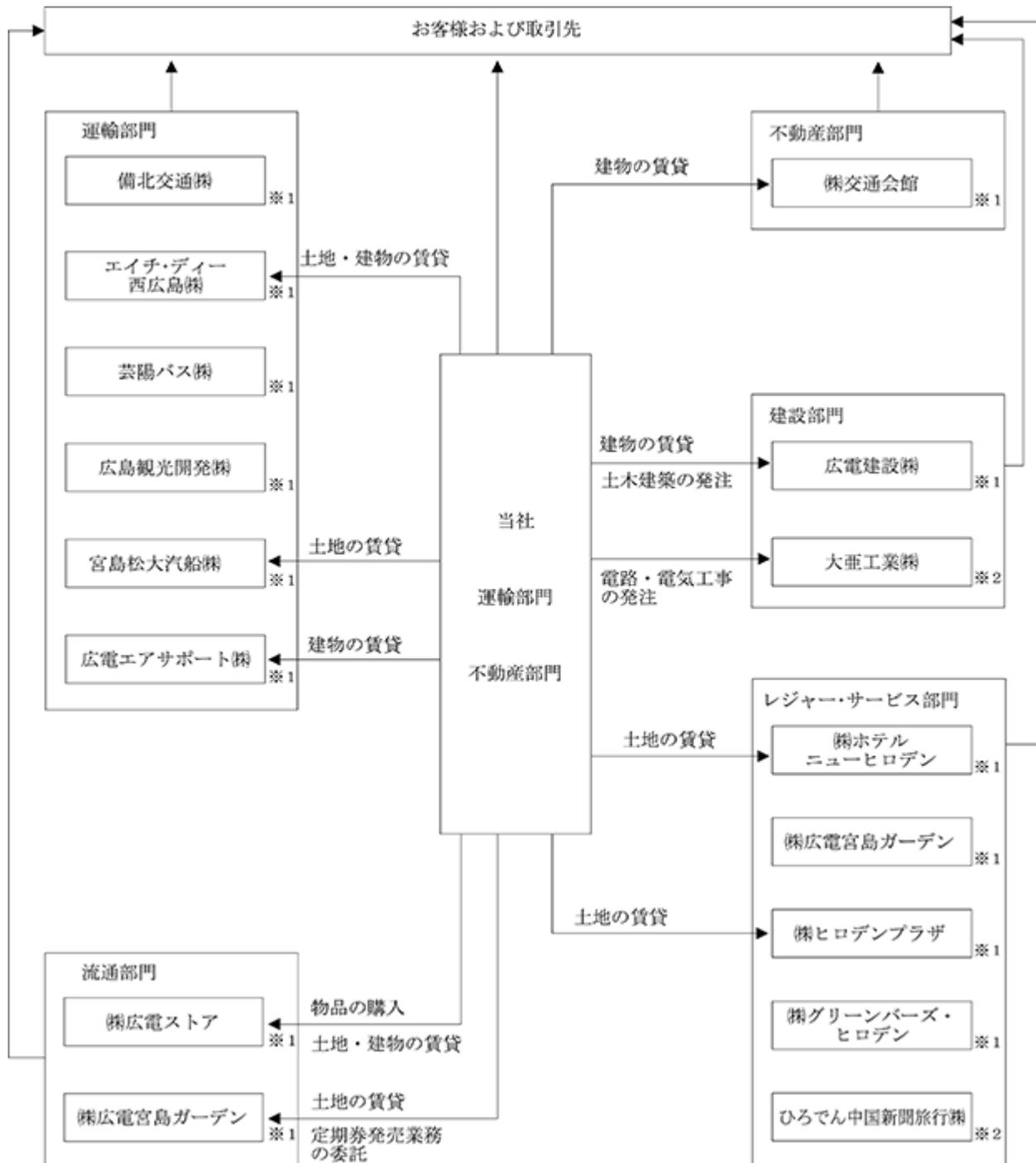
事業の内容	会社名
土木・建築業	広電建設(株) 1
電気通信工事業	大垂工業(株) 2

(5) レジャー・サービス部門

事業の内容	会社名
ホテル業	(株)ホテルニューヒロデン 1
飲食業	(株)広電宮島ガーデン 1
ボウリング業	(株)ヒロデンプラザ 1
ゴルフ業	(株)グリーンパース・ヒロデン 1
旅行業	ひろでん中国新聞旅行(株) 2

- (注) 1 1 連結子会社
 2 2 持分法適用の関連会社
 3 上記部門の会社数には当社、(株)広電宮島ガーデンが重複して含まれております。

以上に記載した事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(注) 1 1 連結子会社
 2 2 持分法適用の関連会社

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容、役員の状況
(連結子会社) ㈱広電ストア (注)3,4	広島市中区	96	物品販売業	100.0	物品の購入・土地及び建物の賃貸をしている。 役員の兼任 7名(当社役員5名、当社職員2名)
広電建設㈱	広島市中区	50	土木・建築業	100.0	土木建築の発注・建物の賃貸をしている。 役員の兼任 5名(当社役員5名)
広電エアサポート㈱	広島市中区	98	航空運送代理業	100.0 (25.0)	建物の賃貸をしている。 役員の兼任 5名(当社役員4名、当社職員1名)
備北交通㈱	広島県庄原市	45	自動車事業	89.7	役員の兼任 5名(当社職員5名)
㈱広電宮島ガーデン	広島市中区	50	物品販売業 飲食業	100.0	定期券発売業務の委託・土地の賃貸をしている。 役員の兼任 8名(当社役員4名、当社職員4名)
宮島松大汽船㈱	広島県廿日市市	60	海上運送業	60.0	土地の賃貸をしている。 役員の兼任 4名(当社役員2名、当社職員2名)
㈱ヒロデンプラザ	広島市中区	40	ポウリング業	100.0	土地の賃貸をしている。 役員の兼任 7名(当社役員4名、当社職員3名)
㈱グリーンバース・ヒロデン (注)3	広島県三原市	90	ゴルフ業	100.0	役員の兼任 7名(当社役員6名、当社職員1名)
㈱ホテルニューヒロデン	広島市南区	210	ホテル業	100.0	土地の賃貸をしている。 役員の兼任 4名(当社役員3名、当社職員1名)
エイチ・ディー西広島㈱	広島市西区	30	自動車事業	100.0	土地・建物の賃貸をしている。 役員の兼任 6名(当社職員6名)
広島観光開発㈱ (注)2	広島市中区	125	索道業	57.8 (12.0)	役員の兼任 9名(当社役員6名、当社職員3名)
㈱交通会館	広島市東区	156	不動産賃貸業	63.7	役員の兼任 1名(当社役員1名)
芸陽バス㈱	広島県東広島市	100	自動車事業	94.9	役員の兼任 4名(当社職員4名)
(持分法適用関連会社) 大亜工業㈱	広島市中区	241	電気通信工事業	20.1	電路・電気工事の発注をしている。 役員の兼任 1名(当社役員1名)
ひろでん中国新聞旅行㈱	広島市中区	100	旅行業	50.0 (3.6)	役員の兼任 3名(当社役員3名)

(注)1 「議決権の所有割合」欄の(内書)は間接所有であります。

2 上記会社のうち、広島観光開発㈱は有価証券報告書を提出しております。

3 債務超過会社 債務超過額は次のとおりであります。

 ㈱広電ストア 6,032百万円

 ㈱グリーンバース・ヒロデン 1,558百万円

4 ㈱広電ストアは、連結営業収益に占める営業収益(連結会社間相互間の内部営業収益を除く。)の割合が10%を超えております。

 主要な損益情報等(連結会社間の内部取引・債権債務相殺前)

 ㈱広電ストア 営業収益 7,176百万円

 経常損失() 134百万円

 当期純損失() 177百万円

 純資産額 6,032百万円

 総資産額 1,843百万円

5 当社と連結子会社はCMS(キャッシュ・マネジメント・システム)を通じて当社グループ企業相互間で余剰・不足資金を融通し、資金の効率化を図っております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

セグメント別従業員数

平成30年3月31日現在

運輸業(人)	流通業(人)	不動産業(人)	建設業(人)	レジャー・サービス業(人)	計(人)
2,032 (86)	152 (212)	141 (25)	62 ()	89 (38)	2,476 (361)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は()内に年間平均雇用人員を外書で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成30年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,700 (79)	46.3	16.1	5,413,992

(注) 1 従業員数は休職者8人、組合専従者6人を含まない就業人員であります。

2 平均年間給与(税込額)は、諸手当及び賞与を含んでおります。

3 従業員数欄の()内は臨時従業員の年間平均雇用人員であり、外書により記載しております。

セグメント別従業員数

運輸業(人)	不動産業(人)	計(人)
1,559 (54)	141 (25)	1,700 (79)

(3) 労働組合の状況

当グループ内には、労働組合が10社においてそれぞれ組織されており、総組合員数は2,180人であります。

なお、提出会社において組織されている、私鉄中国地方労働組合広島電鉄支部は、日本私鉄労働組合総連合会に属しております。

労使関係は円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中に将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 経営方針・経営戦略等

当社を中核とした広電グループは、運輸、流通、不動産、建設およびレジャー・サービス業により構成されており、多面的な事業展開を行うことにより、広島地区における地域社会の発展に貢献しております。

グループの中核である運輸事業をはじめとして、各事業とも「お客様に満足いただける高品質のサービスの提供」を基本方針として、安全性の確保を第一の使命とし、利便性や快適性の向上に努めるとともに、多様化するお客様のニーズに対応したきめ細かいサービスの実施や豊富な商品構成を行うことを心がけております。

また、昨今の厳しい経営環境に対応するべく、グループ全体の収益力の強化と安定した経営基盤の構築を目標とし、グループ各社が相互に連携、協力しながら、新しいサービスや商品の開発に努める一方で、最終的にグループ会社それぞれが自立した企業経営を可能とすることにより、グループ全体での持続的な成長の実現を目指しております。

これら経営の基本方針のもと、当社グループでは課題に沿った事業実施計画にもとづいた損益数値目標を設定して事業を遂行し、全社一丸となって目標の達成に向けて取り組んでおります。

(2) 経営環境及び対処すべき課題

今後の経済見通しにつきましては、政府の経済政策により、雇用・所得環境の改善が続く中で、緩やかに回復しているが、国内においては、雇用改善による人手不足、所得改善による人件費の上昇など、また、海外においては米国の保護主義的な政策動向や朝鮮半島情勢、中国の経済政策動向などにより、先行きが不透明な状況であり、当社グループを取り巻く環境は、依然として厳しい状況が続くものと思われまます。

このような情勢のもと、当社グループといたしましては、様々な経営課題に取り組むとともに、経営環境の変化への迅速な対応と安定した収益構造の構築に努め、安全性の確保を前提としたうえで、個々のお客様のニーズに応じたサービスや商品の提供による収益の獲得と、厳しい計数管理に基づく経費の削減などに取り組み、収益性の向上に努めてまいります。また、広島市が事業主体である電車の広島駅前大橋ルートの整備や、広島県と廿日市市が事業主体である宮島口整備事業、広島大学跡地の活用策「hitoto広島」といった事業を関係機関と協力しながら推進してまいります。

各セグメントによる対処すべき課題については、次のとおりであります。

(1) 運輸業

運輸業におきましては、少子高齢化の進展による乗車人員の減少や、原油価格の変動による燃料費の上昇、バス運転士不足など、今後も厳しい経営環境が続くものと思われまますが、輸送の安全確保や法令順守はもちろんのこと、経営環境の変化に迅速に対応できる企業体質の改善に努めてまいります。

鉄軌道事業におきましては、広島駅前大橋ルートの整備や、国産超低床車両の継続的導入、駅・電停の整備、5月からの超低床車両グリーンムーバーLEX全14両限定での全扉降車サービスの開始など、路面電車のLRT化に向けて引き続き取り組んでまいります。

自動車事業におきましては、ノンステップバスやハイブリッドバスなど、バリアフリーや環境に配慮した車両の導入を引き続き推進してまいります。また、石内東地区に新規オープンする大型商業施設へのバス路線の新設や、広島市都心循環バス「エキまちループ」を新設するなど、利便性の確保に向けた施策を実施してまいります。

索道業及び海上運送業では、外国人観光客が大幅に増加する中、平成29年度の宮島来島者数が過去最高となりましたが、引き続き宮島・弥山の魅力をPRし、グループが一体となった営業活動を展開することで、増収施策に取り組んでまいります。

航空運送代理業では、業務受託先との契約条件が今後ますます厳しくなると予想される中、引き続き安全確保の徹底と、お客様満足をさらに実現できるように努力してまいります。

(2) 流通業

流通業におきましては、業種業態を超えた店舗間競争の激化や、節約志向による個人消費の低迷など、引き続き経営環境は厳しい状況が続くことが予想されます。

このような状況のなか、マダムジョイ店舗においては、商品の鮮度維持・品質向上に努め、より安全・より安心な商品を提供するとともに、チラシやダイレクトメールによる販売促進の強化や、青果部門においては、目玉商品の投入や品揃えを充実させて、販売促進につなげるとともに、店内素材を使ったおいしい惣菜を提供することによる販売促進と食品ロス率を低下させることにより、収益力の向上と財務体質の抜本的な改善を図ってまいります。

宮島口もみじ本陣では、広島県・廿日市市が計画している宮島口整備事業について、当社グループが一体となり、宮島口もみじ本陣を含めた将来の宮島口における広電グループの事業展開について検討を行ってまいります。

サービスエリアにおいては、道路会社との新たなテナント契約開始以降、自動販売機部門の運営移管により、収益の確保が厳しくなっておりますが、事業計画を確実に実行して売上げ増加に努めてまいります。

(3) 不動産業

不動産業におきましては、遊休地の有効活用のほか、ビルの空室率改善に努めるとともに、既存各団地の残宅地販売に取り組んでまいります。

石内東地区開発事業「西風新都グリーンフォートそらの」につきましては、住宅用地の分譲を引き続き行ってまいります。また、広島大学跡地の活用策「hitoto広島」を推進し、活力ある街づくりに尽力してまいります。

(4) 建設業

建設業につきましては、経済政策に伴う公共投資の増加や、高度経済成長期に建設された社会インフラの老朽化による建替えや修繕が増加すると思われませんが、建設技能者等の人材不足、建設資材の高騰など引き続き厳しい状況で推移すると思われします。このような状況下ではありますが、官公庁工事はもとより、民間工事の受注増加及び利益アップに向けて営業活動を展開して、売上高の増加及び利益の確保に努めてまいります。

(5) レジャー・サービス業

レジャー・サービス業におきましては、レジャーの多様化、同業他社との価格競争の激化等が懸念され、今後も厳しい状況が予想されますが、積極的な営業活動を展開するとともに、顧客満足度の向上に取り組んでまいります。

ホテル業では、インバウンドの増進、イベントや各旅行会社のキャンペーンに積極的に参画し、ホームページの活用とインターネット予約でのきめ細かい対応も行って、宿泊稼働率の向上と売上げ確保に努めてまいります。

ボウリング業では、引き続き固定客の獲得を目指し、健康ボウリング教室を充実させて、リーグ会員の増加を図ってまいります。

ゴルフ業では、入場者数を拡充するため、一年会員の継続及び新規獲得を目指して、積極的な営業活動を行うとともに、より一層のコース整備の充実に努めて、来場者の満足度の向上に努めてまいります。また、ゴルフカート用運行管理システム(コースナビゲーション)の導入を計画しており、さらなるサービスの向上を図り、来場者の増加に努めてまいります。ゴルフ練習場につきましては、練習場・ゴルフ用品販売・ゴルフレッスンを連携させて、お客様のさまざまな要望に応えていくことはもちろんのこと、固定客の増加に努めてまいります。

2 【事業等のリスク】

当社グループの事業等に関するリスク要因には様々なものがありますが、当社グループの事業等に特有かつ重要と思われるリスク要因としては以下のものが想定されます。これらのリスクについては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末現在において認識したものであります。

(1) 全業種に共通する事項

所有固定資産について

当社グループが所有する固定資産のうち、市場価額の著しい下落、経営環境の著しい悪化などにより、減損損失を認識すべきであると判定される資産が発生した場合には、当該固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額いたします。その場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

金利の変動について

当社グループでは設備投資の所要資金等として多額の有利子負債を抱えており、今後の経済情勢の変化により金利が上昇し金利負担が増大した場合には、業績および財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

投融資について

当社グループが投資または融資を行っている先の企業が、著しく業績を悪化させた場合、保有する有価証券の評価損や売却損ならびに貸付金の貸倒れおよび債務保証に伴う損失などが発生し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

退職給付債務および費用

当社従業員の退職給付費用および債務は、主に割引率、期待運用収益率等の数値計算によって算出されておりますが、経済情勢の変化などによりこれらの前提条件が変更された場合や、確定給付企業年金資産の運用状況の悪化などがあつた場合は、数値計算上の差異としてそれ以降の業績に影響を及ぼす可能性があります。

法的規制・法令改正への対応について

当社グループの事業は、鉄道事業法、道路運送法、建築基準法等の各種法令の適用を受けており、事業運営上、これらの法令による規制を受けるほか、法令の改正などの動向によっては、目標値や規制の達成・準拠のための設備投資が必要となり、多額の資金需要と償却負担が発生する可能性があります。

情報システムについて

当社グループが、商品の受発注、計数管理、顧客データ管理等の様々な業務分野で所有・使用しているコンピュータシステムに、コンピュータウイルスの感染や外部からの不正アクセスなどにより重大な機能障害、データの流出等が発生した場合、当社グループの事業運営に大きな影響を及ぼす可能性があります。

営業拠点および経営資源の集中について

当社グループの営業地域は主に広島県西部地域であり、営業拠点・施設は広島市および呉市とその近郊に集中しております。そのため、当該地域における消費動向や、人口の増減、地価の変動などは、当社グループの収益に影響を及ぼすほか、同地域において、地震等の大規模な自然災害や、伝染病の蔓延、テロなどの不測の事態が発生し、事業の継続に支障をきたした場合は、当社グループの業績に多大な影響を及ぼす可能性があります。

(2) 運輸業

運賃の設定または変更について

鉄軌道事業および自動車事業の運賃は、その上限について国土交通大臣の認可を受けることとなっております。上限の範囲内での変更については事前の届出で実施できますが、範囲を超える変更については国土交通大臣の認可を必要とします。このため、必要に応じた運賃の変更を機動的に実施できない場合には、当社グループの収益に影響を及ぼす可能性があります。

乗合バス事業の規制緩和について

自動車事業においては、需給調整規制の廃止を柱とする乗合バス事業の規制緩和が実施されております。これに

より、新規事業者の参入や、既存事業者を含めた値下げ競争が発生するなどして、収益性が低下する可能性があります。

電気動力費・燃料油脂費について

鉄軌道事業における電気動力費や、自動車事業・海上運送業における燃料油脂費は、為替相場や原油価格の動向により変動しており、世界情勢の変化などによりこれらの価格が上昇した場合には、電気動力費・燃料油脂費の負担が増加します。

少子高齢化の進行について

少子高齢化の進行による就業・就学人口の減少は、通勤・通学客輸送が中心の鉄軌道事業および自動車事業の収益を減少させる要因となります。

事業用車両・設備の安全上の問題について

当社グループの事業用車両等（電車、バス、船舶、索道、各種事業用設備など）に、製造業者に起因する安全上の欠陥が発生した場合、製造業者による回収・点検などの措置にかかる期間中、運行および営業に支障をきたし、収益に影響を及ぼす可能性があります。

治安悪化・テロ・災害等の影響について

国内外の治安の悪化や、テロ、大規模な自然災害の発生などにより、旅行者が著しく減少し、航空輸送需要が大幅に減少した場合、航空運送代理業の業績に影響を及ぼす可能性があります。

災害・事故について

運輸業においては、安全性の確保を最優先に取り組んでおりますが、自然災害などに起因する設備等の被害や、人為的要因を含むさまざまな原因に基づく、大規模な事故が発生した場合、運行の停止による減収や、復旧・損害賠償などに係る費用が発生し、さらに、そのことが当社グループへの信頼の失墜につながり、今後の営業活動に多大な影響を及ぼす可能性があります。

また、同業他社における事故が、当社グループの営業活動に影響を及ぼしたり、事故対策に係る設備投資や費用を増加させたりする可能性があります。

(3) 流通業

競合店の進出について

当社グループの営業地域には、近年大型商業施設やスーパーマーケットの進出が続いております。今後も、競合店の立地によっては、当社グループの店舗への来客数の減少や低価格競争の激化による収益性の低下を招き、業績に影響を及ぼす可能性があります。

食品安全上の問題について

当社グループの経営するスーパーマーケットは生鮮食料品を中心とする商品構成のため、新型インフルエンザ等の疫病や野菜の農薬残留問題など、食品製造業者に起因する食品安全上の問題が発生した場合に、消費者の買い控えなどが発生し、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 不動産業

住宅・オフィスビル等の需給について

当社グループの営業地域では、大規模住宅団地の開発・販売や、マンションの建設が相次いでおり、住宅供給が過剰となった場合、当社グループが所有する物件の販売数の減少や販売価格の下落が売上高や利益率に影響を与える可能性があります。

また、企業や団体の合理化策としての事務所・店舗の統廃合が行われる一方で、オフィスビルの新規建設が相次いでおり、需給の不均衡が進んだ場合、当社グループが所有する賃貸物件の入居率や賃料の維持が困難となる可能性があります。

販売用不動産について

当社グループが所有する販売用不動産のうち、不動産開発事業を取り巻く環境の変化ならびに計画（用地の買収計画、造成建築計画、販売計画、資金計画等）の変更などに起因し、時価（正味実現可能価額）が取得価額を下回る資産が発生した場合には、評価減が発生し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 建設業

業績の大きな変動について

建設業における工事では、景気変動に伴う民間設備投資の動向や、国・地方自治体などの財政状況の変化に伴う公共工事の動向によって、業績が大きく変動する可能性があります。

(6) レジャー・サービス業

同種の施設の進出について

当社グループの営業地域には、レジャー施設やホテルなどの進出が続いており、現在計画中のものもあります。また、近年、レジャーの多様化や低価格志向が定着しており、競合店の立地や施設の内容などによっては、当社グループの同種の施設への来客数の減少や、低価格競争の激化による収益性の低下を招き、業績に影響を及ぼす可能性があります。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度における当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要並びに経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表の作成にあたっては、「第5 経理の状況」「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、棚卸資産の評価、投資の減損および退職給付債務などを、過去の実績や現在の状況ならびに今後の見通しに応じて合理的な方法で処理しておりますが、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果と異なる場合があります。

(2) 経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国新政権の政策の不透明感や、北朝鮮問題、中東地域の情勢不安等、海外経済に対するリスクはあるものの、政府および日本銀行の経済政策や金融緩和を背景に、設備投資や雇用環境が改善し、景気は緩やかな回復基調で推移しました。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、旅客輸送における安全確保のより一層の強化や、顧客へのサービス向上を図るとともに、将来的な労働力不足に対応し、人材を安定して確保するために、企業内保育施設の開設や、多様な働き方の整備を進めるなど、各事業とも積極的な営業活動を展開して収益の確保に努めました。

八丁堀地区において平成27年12月から新築工事を行っていた新ビル「スタートラム広島」につきましては、平成29年12月よりテナントの入居が始まり、平成24年7月に着工した石内東地区の大規模不動産開発プロジェクト「西風新都グリーンフォートそらの」につきましては、平成28年1月から開始した住宅用地の分譲を引き続き進めてまいります。

さらに、広島市が事業主体である電車の広島駅前大橋ルートの整備や、広島県と廿日市市が事業主体である宮島口整備事業といった事業を関係機関と協力しながら推進するとともに、広島大学跡地の活用策「hitoto広島」といった新規事業にも取り組み、活力ある街づくりに尽力してまいります。

当連結会計年度の営業収益は、運輸業が増収となったものの、流通業、不動産業、建設業およびレジャー・サービス業が減収となり、前連結会計年度と比較して4.7%、1,979百万円減少し、40,252百万円となりました。利益につきましては、営業損益は、前連結会計年度の営業利益684百万円に対し、225百万円の営業損失となり、経常損益は、前連結会計年度の経常利益760百万円に対し、222百万円の経常損失となりました。自動車事業に係る運行補助金などの「工事負担金等受入額」を含めた特別利益および特別損失を加減算し、親会社株主に帰属する当期純利益は、34.3%、446百万円減少し、855百万円となりました。

各セグメントの経営成績を示すと、次のとおりであります。

(運輸業)

運輸業におきましては、鉄軌道事業では、平成29年8月に実施した運賃改定の効果もあり、増収となりました。設備面では、導入を進めている国産超低床車両2両増備し、また、広電本社前電停につきましては、ホーム長の延長、ホーム幅の拡幅を行い、車両が縦列に停車できるよう乗換えに配慮したほか、バリアフリー化を図るとともに冷暖房を完備した待合室を設置する改良を行いました。

自動車事業では、ハイブリッドバスやノンステップバスの代替を継続的に実施するとともに、平成29年11月には、広島市地域公共交通網形成計画で掲げる「わかりやすく使いやすい運賃体系の構築」の第一歩として、広島市内デルタ北部エリア内において、当社電車と同額運賃とし、利用者の利便性の向上を図りました。

海上運送業及び索道業では、宮島来島者数の増加により、増収となりました。

設備面では、フェリーおよびロープウエー搬器の更新を行い利用環境整備に努めました。

この結果、当連結会計年度における営業収益は、前連結会計年度と比較して1.6%、357百万円増加して22,229百万円となりましたが、営業損益は、人件費の増加や車両、フェリーおよびロープウエー搬器の更新に伴う償却費の増加等の影響により、前連結会計年度1,102百万円の営業損失に対し、1,469百万円の営業損失となりました。

提出会社の運輸成績表
 (鉄軌道事業)

種別	単位	当連結会計年度 (29.4.1~30.3.31)	
		営業収益(百万円)	対前期増減率(%)
営業日数	日	365	
営業キロ	キロ	35.1	
客車走行キロ	千キロ	12,363	0.37
輸送人員	定期	千人	14,881
	定期外	"	41,858
	計	"	56,740
旅客運輸収入	定期	百万円	1,052
	定期外	"	5,244
	計	"	6,297
運輸雑収	"	498	6.09
運輸収入合計	"	6,795	5.50
1日平均収入	"	18	5.50
乗車効率	%	34.7	1.70

(注) 乗車効率の算出方法

$$\text{乗車効率} = \text{延人キロ} / \text{延定員走行キロ} \times 100$$

(自動車事業)

種別	単位	当連結会計年度 (29.4.1~30.3.31)	
		営業収益(百万円)	対前期増減率(%)
営業日数	日	365	
営業キロ	キロ	1,413.0	1.19
客車走行キロ	千キロ	28,347	0.91
乗合旅客人員	定期	千人	12,328
	定期外	"	33,434
	計	"	45,763
乗合旅客 運送収入	定期	百万円	1,961
	定期外	"	8,361
	計	"	10,322
貸切旅客運送収入	"	100	5.65
旅客運送雑収	"	399	1.23
運送収入合計	"	10,822	0.62
1日平均収入	"	29	0.62
乗車効率	%	16.0	1.27

(注) 乗車効率の算出方法

$$\text{乗車効率} = \text{延人キロ} / \text{延定員走行キロ} \times 100$$

業種別営業成績

業種別	当連結会計年度 (29.4.1~30.3.31)	
	営業収益(百万円)	対前期増減率(%)
鉄軌道事業	6,795	5.50
自動車事業	13,558	0.44
その他	1,978	3.00
消去	104	
計	22,229	1.64

(流通業)

流通業におきましては、マダムジョイ店舗ではドラッグストアなど業態を超えた競争の激化や、天候不順による野菜の市況悪化、己斐店（ひろでん会館）閉鎖に向けたテナントの退店などにより、減収となりました。

また、宮島口もみじ本陣においては、宮島水中花火大会の開催日変更や、行楽シーズンの団体客減少等の影響により減収となりました。サービスエリアにおいては、7月の九州北部豪雨災害や9月の台風の影響があったほか、宮島サービスエリアの自販機部門をNEXCOに移管した影響もあり、減収となりました。

この結果、当連結会計年度における営業収益は、前連結会計年度と比較して2.5%、255百万円減少し、10,005百万円となり、営業損益は、前連結会計年度60百万円の営業利益に対し、77百万円の営業損失となりました。

業種別営業成績

業種別	当連結会計年度 (29.4.1~30.3.31)	
	営業収益(百万円)	対前期増減率(%)
物品販売業	10,007	2.50
消去	1	
計	10,005	2.49

(不動産業)

不動産業におきましては、不動産賃貸業では、新ビル「スタートラム広島」が竣工しましたが、広電第二タワービルの解体に伴うテナント退去により賃料収入が減少となり、不動産販売業では、前連結会計年度に「西風新都グリーンフォートそらの」の業務用地の販売があったのに対し、当連結会計年度ではそのような大型物件の販売がなかったことから、減収となりました。

この結果、当連結会計年度における営業収益は、前連結会計年度と比較して17.8%、930百万円減少し、4,288百万円となり、営業利益は、前連結会計年度1,461百万円に対し18.7%、272百万円減少し、1,188百万円となりました。

業種別営業成績

業種別	当連結会計年度 (29.4.1~30.3.31)	
	営業収益(百万円)	対前期増減率(%)
不動産販売業	1,714	32.82
不動産賃貸業	2,576	3.47
消去	2	
計	4,288	17.83

(建設業)

建設業におきましては、防災対策などの公共工事がありましたが、前連結会計年度に公営住宅の改修工事や介護施設の新築工事等の大型工事があったのに対し、当連結会計年度ではそのような大型工事がなかったことから、減収となりました。

この結果、当連結会計年度における営業収益は、前連結会計年度と比較して13.1%、733百万円減少し、4,878百万円となり、営業利益は、前連結会計年度201百万円に対し22.9%、46百万円減少し、155百万円となりました。

業種別営業成績

業種別	当連結会計年度 (29.4.1~30.3.31)	
	営業収益(百万円)	対前期増減率(%)
土木・建築業	4,878	13.07
消去		
計	4,878	13.07

(レジャー・サービス業)

レジャー・サービス業におきましては、ホテル業では、外国人旅行者、国内旅行者がともに増加する中、約2か月におよぶ配管改修工事が影響し、減収となりました。ゴルフ業では、謝恩特別デーの開催など、来場者数の増加に努めた結果、増収となりました。ボウリング業では、各種イベントを開催し集客に努め、さらに3年ぶりとなる大会を誘致したことにより、増収となりました。ゴルフ練習場においては、新たなゴルフスクールの開催や各種イベントなど実施した結果、利用者数が増加し、増収となりました。

この結果、当連結会計年度における営業収益は、前連結会計年度と比較して0.9%、16百万円減少し、1,907百万円となり、営業利益は、前連結会計年度74百万円に対し44.5%、33百万円減少し、41百万円となりました。

業種別営業成績

業種別	当連結会計年度 (29.4.1~30.3.31)	
	営業収益(百万円)	対前期増減率(%)
ゴルフ業	276	0.03
ホテル業	1,096	2.33
その他	535	1.78
消去	0	
計	1,907	0.88

(3) 生産、受注及び販売の実績

当社グループが扱うサービス・商品は多種、多様にわたり、その内容が一様でないため、生産能力の画一的表示が困難であり、セグメントごとに生産規模を金額あるいは数量で示すことはしておりません。

そのため生産、受注及び販売の状況については、「(2) 経営成績」における各セグメントごとに業績に関連付けて示しております。

(4) 財政状態

当連結会計年度末の財政状態は、総資産は、「現金及び預金」674百万円の減少に加え、「西風新都グリーンフォートそらの」の住宅用地販売や、「アンヴェール庚午中グランツ」分譲マンションの販売により「販売土地及び建物」が1,000百万円減少したものの、新ビル「スタートラム広島」の竣工などにより「有形固定資産」が1,818百万円増加したことにより、前連結会計年度末と比較して116百万円の増加となりました。負債は、借入金、社債を含めた有利子負債の減少323百万円などにより、前連結会計年度末と比較して589百万円の減少となりました。純資産は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上により、前連結会計年度末と比較して705百万円の増加となり、自己資本比率は0.6ポイント上昇の46.3%となりました。

(5) キャッシュ・フロー

当連結会計年度の「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、税金等調整前当期純利益が549百万円減少するなど、「西風新都グリーンフォートそらの」の業務用地の販売による収入のあった前連結会計年度と比較して、936百万円減少の3,999百万円の資金収入となりました。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、新ビル「スタートラム広島」の建築工事など、設備投資に係る支出の増加により、前連結会計年度と比較して、1,267百万円多い3,886百万円の資金支出となりました。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、有利子負債の削減を進めたものの、前連結会計年度と比較して、1,686百万円少ない1781百万円の資金支出となりました。

以上の結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末と比較して668百万円減少の4,163百万円となりました。

当社グループの主要な資金需要は、運輸業を中心とする当社グループの設備投資、改修等及び労務費、また、沿線地域の活性化を目的とした収益不動産物件への投資であります。手許の運転資金については、当社及び連結子会社においてCMS(キャッシュ・マネジメント・システム)を導入することにより、各社における余剰資金を当社へ集中し、一元管理を行うことで資産効率の向上を図っております。また、突発的な資金需要に対しては、迅速かつ確実に資金を調達できるように当座貸越契約及びコミットメントライン契約を締結し、流動性リスクに備えております。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

(設備投資)

当連結会計年度において、当社並びに連結子会社は、運輸業を中心に5,581百万円の設備投資（無形固定資産を含む。）を行いました。

セグメントの設備投資額は次のとおりであります。

	当連結会計年度	対前期増減率
運輸業	3,331 百万円	13.02%
流通業	79	29.88
不動産業	2,007	41.24
建設業	144	559.42
レジャー・サービス業	74	191.97
計	5,638	5.18
消去又は全社	57	
合計	5,581	6.06

各セグメントの主な設備投資の内容は次のとおりであります。

(運輸業)

自動車事業用車両購入（43両）	1,147 百万円
国産超低床電車購入（2両）	601
広電本社前電停改良	219
宮島航路フェリー新造（1隻）	206
そらのバス車庫新設	154
ロープウエー搬器更新（20両）	134

(流通業)

広電ストア本部基幹システムサーバ、ADサーバ代替	49 百万円
--------------------------	--------

(不動産業)

「スタートラム広島」ビル建築工事	1,500 百万円
企業内保育施設新設	287

(レジャー・サービス業)

ホテル宴会場照明設備代替	14 百万円
--------------	--------

(主要な設備の除却)

該当する事項はありません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)の平成30年3月31日現在におけるセグメントごとの設備の概要、帳簿価額並びに従業員数は次のとおりであります。

(1) セグメント総括表

セグメントの名称	帳簿価額(百万円)							従業員数 (人)
	建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	建設仮勘定	工具・器具・ 備品	合計	
運輸業	4,916	5,965	17,746 (403,119.96)	514	25	221	29,389	2,032 (86)
流通業	1,308	1	()	40		29	1,380	152 (212)
不動産業	11,016	195	23,887 (218,238.73)		10	121	35,230	141 (25)
建設業	166	0	732 (1,090.29)	59	3	2	905	62 ()
レジャー・サービス 業	1,344	9	790 (1,260,333.00)			28	2,232	89 (38)
小計	18,752	6,171	43,157 (1,882,781.98)	613	40	403	69,138	2,476 (361)
消去又は全社	551	3	34 ()			2	523	
計	18,200	6,168	43,192 (1,882,781.98)	613	40	400	68,615	2,476 (361)

(注) 従業員数欄の()内は臨時従業員の年間平均雇用人員であり、外書により表示しております。

(2) 提出会社

総括表

セグメントの名称	帳簿価額(百万円)							従業員数 (人)
	建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	建設仮勘定	工具・器具・ 備品	合計	
運輸業	4,432	4,472	16,776 (339,402.28)	418	25	166	26,291	1,559 (54)
不動産業	10,747	192	23,731 (217,589.18)		10	120	34,802	141 (25)
計	15,180	4,665	40,508 (556,991.46)	418	35	287	61,094	1,700 (79)

(注) 従業員数欄の()内は臨時従業員の年間平均雇用人員であり、外書により表示しております。

運輸業

ア 鉄軌道事業

a 線路及び電路施設

線別	区間	単線・複線の別	営業キロ (Km)	駅数 (ヶ所)	変電所数 (ヶ所)
鉄道線 宮島線	広電西広島(己斐)～広電宮島口	複線	16.1	21	3
軌道線 本線	広島駅～広電西広島(己斐)	複線	5.4	19	2
宇品線	紙屋町東～広島港(宇品)	"	5.9	19	2
横川線	十日市町～横川駅	"	1.4	5	
江波線	土橋～江波	"	2.6	6	
皆実線	的場町～皆実町六丁目	"	2.5	7	1
白島線	八丁堀～白島	"	1.2	5	
鉄軌道合計			35.1	82	8

(注) 各線の軌間は1,435m、電圧はD C 600Vであります。

b 車両

電動客車 (両)	付随客車 (両)	制御客車 (両)	電気機関車 (両)	計 (両)
198	100			298

c 車庫及び工場

事業所名	所在地	建物	土地	
		帳簿価額 (百万円)	面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)
千田車庫	広島市中区東千田町	139	10,033.66	1,516
江波車庫	広島市中区江波西	5	5,759.15 (149.90)	599
荒手車庫	広島市西区草津南	48	14,025.96	273
その他		566	197,706.73 (477.70)	4,001
計		760	227,525.50 (627.60)	6,391

(注) ()内は、賃借中のもので、外書により表示しております。

イ 自動車事業

事業所名	所在地	建物	土地		在籍車両数		
		帳簿価額 (百万円)	面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)	乗合 (両)	貸切 (両)	計 (両)
曙営業所	広島市東区曙	10	4,495.35	1,319	47 (3)	1	48 (3)
江波営業所	広島市中区江波西	46	8,567.54 (773.94)	870	59	1	60
仁保営業所	広島市南区仁保沖町	29	3,191.23	280	55	1	56
広島南営業所	広島市中区西白島町	7	6,636.26	1,691	86	2	88
熊野出張所	広島県安芸郡熊野町	20	4,232.77	165	23	1	24
廿日市出張所	廿日市市宮園上	0	4,050.00	224	30 (4)	1	31 (4)
広島北営業所	広島市西区小内町	28	10,728.03	2,104	55	1	56
吉田出張所	安芸高田市吉田町	16	3,514.65 (52.89)	71	12		12
安佐出張所	広島市安佐北区安佐町	7	(3,313.73)		16		16
西風新都営業所	広島市佐伯区石内北	53	5,264.65	251	55	1	56
呉中央営業所	呉市築地町	150	4,753.93	285	23	1	24
警固屋出張所	呉市警固屋	3	(1,963.88)		33	1	34
広営業所	呉市広白岳	30	3,782.86	275	28	1	29
焼山営業所	呉市焼山北	20	2,351.57 (180.04)	110	29	1	30
その他		298	50,307.94 (26,417.23)	2,734			
計		725	111,876.78 (32,701.71)	10,385	551 (7)	13	564 (7)

(注) ()内は、賃借中のもので、外書により表示しております。

不動産業

名称又は賃貸先	所在地	建物	土地	
		帳簿価額 (百万円)	面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)
スタートラム広島 (旧第二広電ビル)	広島市中区八丁堀	2,037	929.65	824
(株)ヒロデンプラザ	広島市中区平野町	6	6,785.05	1,633
(株)ホテルニューヒロデン	広島市南区大須賀町		1,342.18	335
(株)広電ストア (ファミリータウン)(店舗施設)	広島市佐伯区楽々園	93	37,868.05	4,070
(株)広電ストア (マダムジョイ千田店)(店舗施設)	広島市中区東千田町	249	4,659.94	1,003
(株)広電ストア (マダムジョイ江波店)(店舗施設)	広島市中区江波西	270	5,371.87	545
(株)広電ストア (マダムジョイ己斐店)(店舗施設)	広島市西区己斐本町	0	799.85	128
(株)広電宮島ガーデン	廿日市市宮島口	0	12,427.22	1,638
宮島競艇施行組合	廿日市市宮島口		19,174.08	1,342
広電タワービル	広島市中区東千田町	174	2,070.90	313
広電平野ビル	広島市中区平野町	8	1,748.64	413
阿品台店舗	廿日市市地御前	20	2,059.16	181
広電三井住友海上ビル	広島市中区西十日市町	570	1,443.82	84
毘沙門台店舗	広島市安佐南区毘沙門台	8	1,506.35	141
南竹屋町店舗	広島市中区南竹屋町	23	1,599.73	474
広島トランヴェールビル	広島市中区紙屋町	3,136	2,001.77	1,755
宇品御幸店舗用地	広島市南区宇品御幸		6,987.14	537
国泰寺賃貸ビル	広島市中区国泰寺町	773	1,224.92	822
その他		3,277	107,588.86 (64,413.08)	7,485
計		10,651	217,589.18 (64,413.08)	23,731

(注) ()内は、賃借中のもので、外書により表示しております。

(3) 国内子会社

運輸業(従業員数473人)

ア 自動車事業

会社名・事業所名	所在地	建物	土地		在籍車両数		
		帳簿価額 (百万円)	面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)	乗合 (両)	貸切 (両)	計 (両)
(備北交通株)							
本社及び 庄原バスセンター	庄原市東本町	5	3,759.80	84			
庄原営業所(注)3	庄原市東本町	54	3,333.07	25	40	4	44
三次営業所	三次市東酒屋	7	4,685.00	86	20	3	23
たび館三次	三次市十日市東	8	2,572.16	102			
東城出張所	庄原市東城町	18	225.05	0	6		6
吉田営業所 (注)1	安芸高田市吉田町	0			6		6
(エイチ・ディー西広 島株)							
本社及び 己斐上車庫(注)2	広島市西区己斐上	19			29	8	37
(芸陽バス株)							
本社及び 西条営業所(注)3	東広島市西条西本町	29	7,990.03	7	38	7	45
瀬野川営業所 (注)3	広島市安芸区中野東	10	4,509.23	331	31	2	33
竹原営業所	竹原市下野町	11	2,338.21	26	21	1	22
三原営業所	三原市古浜	11	3,536.64	104	18	1	19
豊栄営業所	東広島市豊栄町	5	4,914.07	71	12	2	14

(注) 1 建物の一部及び土地は、広島電鉄株より賃借中であり、(2) イに含まれております。

2 土地は広島電鉄株より賃借中であり、(2) イに含まれております。

3 特定旅客車両を乗合に含んでおります。

イ 索道業

会社名・事業所名	所在地	運行区間	営業キロ (Km)	在籍車両数 (両)
広島観光開発株	廿日市市宮島町	紅葉谷駅～榎谷駅～獅子岩駅	1.7	24

ウ 海上運送業

会社名・事業所名	所在地	運航区間	営業キロ (Km)	在籍船舶数 (隻)
宮島松大汽船株	廿日市市宮島町	宮島口港～巖島港	2.0	4

流通業(従業員数152人)

会社名・事業所名	所在地	建物	土地	
		帳簿価額 (百万円)	面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)
(株)広電ストア				
マダムジョイ己斐店 (注) 3	広島市西区己斐本町			
ファミリータウン (注) 3	広島市佐伯区楽々園	1,070		
マダムジョイ千田店 (注) 3	広島市中区東千田町	0		
マダムジョイ江波店 (注) 3	広島市中区江波西	0		
マダムジョイ牛田店 (注) 1	広島市東区牛田旭	0	(1,249.54)	
(株)広電宮島ガーデン				
宮島口店(もみじ本陣) (注) 2	廿日市市宮島口	135		
宮島サービスエリア	廿日市市上平良	40		
下松サービスエリア	下松市切山	48		

- (注) 1 ()内は、連結会社以外から賃借中のもので、外書により表示しております。
 2 土地は、広島電鉄株より賃借中であり、(2) に含まれております。
 3 土地及びこの他に建物を広島電鉄株より賃借中であり、(2) に含まれております。

不動産業(従業員数0人)

会社名・事業所名	所在地	建物	土地	
		帳簿価額 (百万円)	面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)
(株)交通会館				
交通会館ビル (注) 1	広島市東区上大須賀町	268 [268]	649.55 [649.55]	156 [156]

- (注) 1 []内は、連結会社以外へ賃貸中のもので、内書により表示しております。

建設業(従業員数62人)

会社名・事業所名	所在地	建物	土地	
		帳簿価額 (百万円)	面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)
(広電建設株)				
五日市事務所ビル	広島市佐伯区五日市中央	142 [142]	1,090.29	622

(注)〔 〕内は、連結会社以外へ賃貸中のもので、内書により表示しております。

レジャー・サービス業(従業員数89人)

ア ホテル業

会社名・事業所名	所在地	建物	土地		客室	
		帳簿価額 (百万円)	面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)	室数 (室)	収容人員 (人)
(株)ホテルニューヒロデン	広島市南区大須賀町	887	(914.24)		256	392

(注) 1 ()内は、連結会社以外から賃借中のもので、外書により表示しております。

2 ホテル用地については、この他に広島電鉄株より一部賃借中であり、(2) に含まれております。

イ ゴルフ業

会社名・事業所名	所在地	土地		トータルヤード数	
		面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)	REGULAR	BACK
(株)グリーンバース・ヒロデン	三原市大和町	1,252,294.00	786	6,314 (Y)	6,915 (Y)

ウ その他

会社名・事業所名	所在地	建物	土地		機械装置・ 運搬具
		帳簿価額 (百万円)	面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)
(株)ヒロデンプラザ					
広電ボウル (注) 2	広島市中区平野町	198			4
広電ゴルフ (注) 1	広島市東区東山町	96	(19,720.10)		0
ビバーチャ (注) 3、4	広島市中区南竹屋町	85 [85]			

(注) 1 ()内は、連結会社以外から賃借中のもので、外書により表示しております。

2 ボウリング場用地については、広島電鉄株より賃借中であり、(2) に含まれております。

3 施設用地については、広島電鉄株より賃借中であり、(2) に含まれております。

4〔 〕内は、連結会社以外へ賃貸中のもので、内書により表示しております。

(4) 在外子会社

該当会社はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	件名	セグメント の名称	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)			
広島電鉄株	国産超低床電車購入（2両、2編成）	運輸業	1,360		自己資金 借入金 補助金	平成31年 1月	平成31年 3月
広島電鉄株	自動車事業用車両購入（25両）	運輸業	731		自己資金 借入金 補助金	平成30年 8月	平成31年 3月
広島電鉄株	電力貯蔵装置設置	運輸業	132		自己資金 借入金 補助金	平成31年 3月	平成31年 3月
広島電鉄株	広大本部跡地（hitoto広島ナレッジシェアハウス）共有持分追加	不動産業	1,108		自己資金 借入金	平成30年 6月	平成30年 6月
備北交通株	自動車事業用車両購入（3両）	運輸業	78		自己資金 借入金	平成30年 4月	平成31年 3月
芸陽バス株	自動車事業用車両購入（8両）	運輸業	203		自己資金 借入金	平成30年 6月	平成31年 2月
株グリーン パース・ヒロ デン	ゴルフカート用運行管理システム	レジャー・ サービス業	29		自己資金 借入金	平成30年 6月	平成30年 6月

(2) 重要な設備の除却等

記載すべき事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,000,000
計	120,000,000

(注) 平成29年6月29日開催の第108回定時株主総会決議により、平成29年9月1日付で当社普通株式2株を1株とする株式併合に伴う定款変更が行われ、発行可能株式総数は120,000,000株減少し、120,000,000株となっております。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成30年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	30,445,500	30,445,500	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株であります。
計	30,445,500	30,445,500		

- (注) 1 平成29年6月29日開催の第108回定時株主総会決議により、平成29年9月1日付で当社普通株式2株を1株に併合いたしました。これにより、発行済株式総数は30,445,500株減少し、30,445,500株となっております。
- 2 平成29年5月9日開催の取締役会決議により、平成29年9月1日付で単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年9月1日(注)	30,445,500	30,445,500		2,335		1,971

(注) 平成29年6月29日開催の第108回定時株主総会決議により、平成29年9月1日付で当社普通株式2株を1株に株式併合し、発行済株式総数が30,445,500株減少しております。

(5) 【所有者別状況】

平成30年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		22	11	59	12		4,072	4,176	
所有株式数(単元)		55,942	483	58,632	177		189,079	304,313	14,200
所有株式数の割合(%)		18.38	0.16	19.27	0.06		62.13	100.00	

- (注) 1 自己株式68,870株は「個人その他」に688単元、「単元未満株式の状況」に70株含まれております。
 2 上記「その他の法人」には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が40単元含まれております。
 3 平成29年5月9日開催の取締役会決議により、平成29年9月1日付けで1単元の株式数は1,000株から100株となっております。

(6) 【大株主の状況】

平成30年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(百株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
広島日野自動車株式会社	広島県安芸郡坂町北新地1丁目2-59	11,708	3.85
株式会社広島銀行	広島県広島市中区紙屋町1丁目3-8	10,440	3.44
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	8,775	2.89
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 五洋建設口	東京都中央区晴海1丁目8-12晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟	7,575	2.49
出光興産株式会社	東京都千代田区丸の内3丁目1-1	7,500	2.47
株式会社鴻治組	大阪府大阪市北区西天満2丁目8番5号	7,016	2.31
広島ガス株式会社	広島県広島市南区皆実町2丁目7-1	6,180	2.03
三井住友海上火災保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台3丁目9番地	4,350	1.43
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	東京都新宿区西新宿1丁目2-6番1号	4,149	1.37
野村信託銀行株式会社(退職給付信託・三菱UFJ信託銀行口)	東京都千代田区大手町2丁目2-2	3,750	1.23
計		71,443	23.52

- (注) 1 株式会社広島銀行の持株数には、株式会社広島銀行が退職給付信託の信託財産として拠出している当社株式8,025百株(持株比率2.64%)を含んでおります(株主名簿上の名義は「みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 広島銀行口」であります)。なお、当該株式は、信託約款の定めにより株式会社広島銀行が議決権を留保しております。
 2 平成30年4月1日付けで株式会社三菱東京UFJ銀行は株式会社三菱UFJ銀行に商号変更しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 68,800 (相互保有株式) 普通株式 84,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 30,278,100	302,781	
単元未満株式	普通株式 14,200		
発行済株式総数	30,445,500		
総株主の議決権		302,781	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が4,000株(議決権40個)含まれております。
 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、広島観光開発株式会社所有の相互保有株式71株及び当社所有の自己株式70株が含まれております。

【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
(自己保有株式) 広島電鉄株式会社	広島市中区東千田町二丁目 9番29号	68,800		68,800	0.23
(相互保有株式) 広島観光開発株式会社	広島市中区東千田町二丁目 9番29号	84,400		84,400	0.28
計		153,200		153,200	0.50

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	2,217	1
当期間における取得自己株式		

(注) 1 当期間における取得自己株式には、平成30年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

2 平成29年6月29日開催の第108回定時株主総会決議により、平成29年9月1日付で、当社普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施しております。当事業年度における取得自己株式2,217株の内訳は、株式併合前が2,102株、株式併合後が115株であります。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 (株式併合による減少)	66,539			
保有自己株式数	68,870		68,870	

(注) 1 当期間における保有自己株式には、平成30年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増し請求による売渡しによる株式数は含めておりません。

2 平成29年6月29日開催の第108回定時株主総会決議により、平成29年9月1日付で、当社普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施しております。当事業年度における保有自己株式数は、当該株式併合による調整後の株式数を記載しております。

3 【配当政策】

当社の剰余金の配当は、中間配当および期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

利益配分につきましては、当社は運輸業を中心とする公共性の高い業種であり、安全性の確保を最優先としつつ、将来に向けて継続して安定した企業経営を推進するための投資に必要となる資金の額や中長期的な業績の動向を勘案しながら安定配当を継続して実施できることを利益配分に対する基本方針としております。

内部留保につきましては、安全輸送のための投資はもとより、超低床電車やノンステップバス・ハイブリッドバスの購入などバリアフリーや環境に配慮した車両への投資、広島大学跡地の活用策「hitoto広島」の推進に向けた投資などにも活用して、経営基盤の強化を図るとともに、中長期的な業績の動向を勘案しながら、株主の皆様に対する利益還元につきましても、充実させるべく努めてまいります。

当期の配当につきましては、安定配当継続の基本方針を踏まえ、財務状況や今後の見通しなどを慎重に検討いたしました結果、普通株式1株当たり8円00銭といたしました。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成30年6月28日 定時株主総会決議	243	8.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第105期	第106期	第107期	第108期	第109期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
最高(円)	392	439	465	505	1,200(530)
最低(円)	348	356	415	435	1,015(468)

(注) 1 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

2 平成29年9月1日付で、普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施したため、第109期の株価については、株式併合後の最高・最低株価を記載し、()内に株式併合前の最高・最低株価を記載しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年 10月	11月	12月	平成30年 1月	2月	3月
最高(円)	1,142	1,052	1,058	1,090	1,200	1,200
最低(円)	1,015	1,015	1,020	1,046	1,057	1,071

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性15名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役社長 代表取締役	バス活性化推進 本部 交通政策本部 電車事業本部 管掌	椋 田 昌 夫	昭和21年11月24日生	昭和44年3月 当社入社 平成15年6月 当社取締役M・Sカンパニープレジデント 平成20年6月 当社常務取締役 平成22年6月 当社専務取締役 平成24年6月 株式会社広電ストア代表取締役会長(現在) 平成25年1月 当社代表取締役社長 平成25年1月 株式会社ホテルニューヒロデン代表取締役社長(現在) 平成25年3月 広島ゴルフ観光株式会社代表取締役社長(現在) 平成25年6月 広電建設株式会社代表取締役会長(現在) 平成25年6月 株式会社グリーンバース・ヒロデン代表取締役会長 平成25年6月 株式会社交通会館代表取締役社長(現在) 平成25年6月 広島観光開発株式会社代表取締役会長(現在) 平成27年9月 当社代表取締役社長バス活性化推進本部、交通政策本部、電車事業本部管掌(現在) 平成29年6月 株式会社グリーンバース・ヒロデン代表取締役社長(現在)	(注)3	339
常務取締役	経営企画本部 不動産事業本部 管掌	迫 孝 治	昭和24年9月11日生	昭和47年3月 当社入社 平成16年6月 当社常勤監査役 平成25年6月 当社常務取締役経営政策担当 平成25年6月 宮島松大汽船株式会社代表取締役会長(現在) 平成25年6月 株式会社ヒロデンプラザ代表取締役社長(現在) 平成25年6月 広電建設株式会社取締役(現在) 平成26年1月 当社常務取締役経営企画担当 平成27年9月 当社常務取締役経営企画本部、不動産事業本部管掌(現在) 平成29年6月 株式会社宮島ガーデン代表取締役会長(現在)	(注)3	174
常務取締役	経営管理本部 人財管理本部 管掌 バス事業本部 担当	倉 本 勇 治	昭和28年5月17日生	昭和52年3月 当社入社 平成20年6月 当社取締役M・Sカンパニーバイスプレジデント 平成22年6月 当社取締役M・Sカンパニープレジデント 平成24年6月 株式会社広電ストア監査役(現在) 平成24年6月 広電建設株式会社監査役(現在) 平成26年1月 当社取締役総合管理、経営管理担当 総合管理本部長 平成26年6月 当社常務取締役総合管理、経営管理担当 総合管理本部長 平成27年6月 当社常務取締役総合管理本部長 平成27年9月 当社常務取締役経営管理本部、人財管理本部管掌、バス事業本部担当(現在) 平成29年6月 広電エアサポート株式会社代表取締役会長(現在)	(注)3	135
取締役	交通技術研究室 担当	藤 元 秀 樹	昭和29年12月7日生	昭和54年3月 当社入社 平成20年6月 当社取締役電車カンパニーバイスプレジデント 平成23年6月 当社取締役電車カンパニープレジデント 平成26年1月 当社取締役電車事業担当 平成27年6月 当社取締役養成所所長 平成27年9月 当社取締役交通技術養成部担当、交通技術養成部長 平成28年6月 当社取締役交通技術研究担当 平成29年7月 当社取締役交通技術研究室担当(現在)	(注)3	81

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役	バス活性化推進 本部長 人財管理本部長	仮 井 康 裕	昭和34年9月25日生	昭和58年3月 当社入社 平成24年4月 当社執行役員呉バスカンパニープレジデント 平成25年6月 当社取締役呉バスカンパニープレジデント 平成26年1月 当社取締役バス事業担当、バス事業本部長 平成27年9月 当社取締役バス活性化推進本部長、人財管理本部長（現在）	(注)3	44
取締役	電車事業本部長	平 町 隆 典	昭和31年2月18日生	昭和57年3月 当社入社 平成25年4月 当社執行役員電車輸送企画グループマネジャー 平成26年1月 当社執行役員電車事業本部長 平成27年6月 当社取締役電車事業本部長（現在）	(注)3	59
取締役	交通政策本部長 経営企画本部長	横 田 好 明	昭和38年5月8日生	昭和63年3月 当社入社 平成25年4月 当社執行役員総合企画グループマネジャー 平成26年1月 当社執行役員経営企画本部長 平成27年6月 当社取締役経営企画本部長（現在） 平成27年9月 当社取締役交通政策本部長（現在）	(注)3	29
取締役	不動産事業 本部長	瀬 崎 敏 正	昭和41年3月15日生	平成元年3月 当社入社 平成25年4月 当社執行役員不動産第二営業グループマネジャー 平成26年1月 当社執行役員不動産事業本部長 平成26年6月 株式会社広電ストア取締役（現在） 平成26年6月 広電建設株式会社常務取締役 平成27年6月 当社取締役不動産事業本部長（現在） 平成29年6月 広電建設株式会社専務取締役（現在）	(注)3	24
取締役	経営管理本部長	岡 田 茂	昭和41年2月10日生	平成元年3月 当社入社 平成25年4月 当社執行役員経理管理グループマネジャー 平成25年6月 株式会社広電ストア取締役（現在） 平成26年1月 当社執行役員経営管理本部長 平成27年6月 当社取締役経営管理本部長（現在）	(注)3	23
取締役	交通政策部 担当	立 岩 薫	昭和33年2月1日生	昭和56年4月 広島市採用 平成22年4月 道路交通局都市交通部長 平成25年4月 同局次長 平成27年4月 安佐北区長 平成30年4月 当社入社 平成30年4月 当社参与 平成30年6月 当社取締役交通政策部担当（現在）	(注)3	
取締役		田 村 興 造	昭和26年6月22日生	昭和52年4月 広島ガス株式会社入社 平成21年6月 同社取締役執行役員経営統括本部経営企画部長 平成22年4月 同社代表取締役社長 社長執行役員 平成24年6月 当社取締役（現在） 平成29年6月 広島ガス株式会社代表取締役会長（現在）	(注)3	
取締役		秦 清	昭和22年3月17日生	昭和49年4月 弁護士事務所開業（現在） 平成11年4月 広島弁護士会会長兼中国地方弁護士連合会理事長 平成18年5月 株式会社アスティ監査役 平成20年4月 呉市公平委員会委員長（現在） 平成24年6月 株式会社ウッドワン監査役 平成27年6月 株式会社ウッドワン取締役（現在） 平成27年6月 当社取締役（現在） 平成28年4月 呉市行政不服審査会委員（現在）	(注)3	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
常勤監査役		尾崎 宏明	昭和28年11月15日生	昭和52年3月 当社入社 平成16年10月 広島観光開発株式会社代表取締役社長 平成25年2月 宮島松大汽船株式会社代表取締役社長 平成25年6月 広電建設株式会社監査役(現在) 平成25年6月 当社常勤監査役(現在) 平成26年6月 株式会社広電ストア監査役(現在)	(注) 4	75
監査役		笠井 久雄	昭和21年1月10日生	昭和61年5月 大野町議会議員 平成13年4月 佐伯郡町村議会議長会会長 平成13年8月 広島県町村議会議長会副会長 平成14年5月 大野町町長 平成18年1月 宮島競艇施行組合常務理事 平成23年6月 当社監査役(現在)	(注) 5	
監査役		坂井 康成	昭和28年10月20日生	昭和51年4月 株式会社広島銀行入行 平成17年4月 同行執行役員広島西支店長 平成19年4月 同行執行役員個人営業部長 平成20年4月 同行常務執行役員個人営業部長 平成21年4月 ひろぎんカードサービス株式会社顧問 平成21年6月 ひろぎんカードサービス株式会社代表取締役社長 平成27年6月 ひろぎんカードサービス株式会社代表取締役会長 平成27年6月 当社監査役(現在)	(注) 5	
計						983

- (注) 1 取締役 田村興造および秦 清は、社外取締役であります。
- 2 監査役 笠井久雄および坂井康成は、社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役 尾崎宏明の任期は、平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時から、平成32年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役 笠井久雄および坂井康成の任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 当社は、会社の重要な特定の業務を執行させる者として、取締役会において当該者を選任することにより、機動的な人的施策を実施できるように執行役員制度を導入しております。
 執行役員は下記の2名であります。
 執行役員 バス事業本部長 玉田 和
 執行役員 不動産事業本部副本部長 山田康敬
- 7 当社は、法令を定める監査役の員数を欠くこととなる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役を1名選任しています。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
西村 泰彦	昭和20年1月1日	昭和43年4月 運輸省入省 平成5年6月 中央部運輸局長 平成6年6月 海上保安庁総務部長 平成8年6月 大臣官房総務審議官 平成9年10月 運輸施設整備事業団理事 平成12年7月 NTTデータクリエーション株式会社 常務取締役 平成14年6月 社団法人日本バス協会理事長 平成19年6月 当社監査役 (平成23年6月当社監査役退任) 平成19年6月 日本定航保全株式会社代表取締役社長 平成27年6月 当社補欠監査役(現在)	(注)	

(注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期満了の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制の状況

ア 企業統治に関する基本的な考え方

当社は、運輸業を中心とする公共性の高い事業を行っていることを踏まえ、社会の公器として、株主・顧客・取引先・債権者・従業員・地域社会等の様々なステークホルダーの利益に貢献するため、継続して安定した企業経営を行うことを経営の基本方針とし、この基本方針に従った事業活動を推進するために必要となるコーポレートガバナンスの充実に努めており、取締役会において「コーポレートガバナンス基本方針」を策定しております。

イ 企業統治の体制の概要およびその体制を採用する理由

当社は、電車、バス、不動産の3事業を中心に企業経営を行っており、電車、バスおよび不動産事業の業務を遂行する各事業本部と会社組織全体に関わる企画・管理部門（本部）を含めた組織体制のもとで、横断的な業務の運営を推進することにより、効率的な企業経営を行っております。

また、取締役会決議により、取締役に準ずる地位を有する重要な使用人として執行役員を選任しており、代表取締役の指揮命令のもとで会社の重要な業務を執行させることにより、業務の分担による機動的な事業活動の推進を図っております。

各本部の業務執行責任者は、取締役または執行役員が務めており、意思決定の迅速化と業務執行の効率化を図っております。

当社では、監査役および監査役会は、取締役や取締役会から高い独立性を有していることや常勤監査役の設置により即応性の高い監査が可能であることなど、監査役および監査役会が有する特性を重視して、監査役制度を採用しております。

内部監査業務については、各本部から独立した組織として、監査室を設置し、会社法や金融商品取引法その他当社事業に関する法令に定める監査項目を中心に、内部監査を実施しております。

会社の経営上の意思決定機関としては、会社法に定められた取締役会のほか、取締役会で決定した経営の基本方針・基本計画に基づき、重要な業務の執行等について審議、決定する「経営会議」を設置しております。

取締役および監査役で構成される取締役会は、原則として毎月1回以上、常勤の取締役、執行役員で構成される経営会議は、原則として毎週開催し、会社法に定める取締役相互による監督と監査役による監査のもとで、活発な議論により重要な業務執行に対する機動的な意思決定を行っております。

なお、経営会議には常勤監査役が出席し、重要な業務執行に対する意思決定の過程や経営に関する重要な報告事項を聴取することにより、取締役および執行役員の業務執行の適法性について監査しております。

ウ 内部統制システムの整備の状況

当社では、会社法に基づき取締役会で定めた「業務の適正を確保するために必要な体制の整備に関する基本方針」（内部統制システムの構築の基本方針）に従い、取締役、監査役、執行役員および使用人が、各々適法・適正な職務の執行に努めております。

取締役の職務の執行においては、善管注意義務や忠実義務に基づく取締役の相互監督のもと、取締役会や経営会議の運営に関して定めた取締役会規程および経営会議規程に従い、重要な事案の決定にあたっては、適法性・妥当性の有無をはじめとした総合的な観点から議案の検討・決定を行っており、徹底した法令遵守のもとで各々が職務を執行しております。

執行役員の職務の執行においては、自ら執行する職務の状況をその職務の担当取締役に随時報告するとともに、重要な執行状況に関しては取締役会や経営会議で随時報告することとしており、取締役による監督や監査役による監査を受けながら、徹底した法令遵守のもとで各々が職務を執行しております。

使用人の日常の職務の執行においても、各々が法令・定款はもとより社内規程を遵守し、会社組織として適法・適正に職務を執行することができるよう職務権限規程を定めております。また、決裁文書については稟議手続規程を定め、重要性の高い案件の決裁権者を取締役社長とし、当該決裁文書を常勤監査役および内部監査部門である監査室にも通知するなど、監査部門も含めた内部統制体制を整備・運用することにより、職務執行に対する統制を図っております。

株主総会議事録、取締役会議事録および経営会議開催記録等の重要な意思決定を記録した文書については、法令および社内規程に基づき適法・適正に作成し、重要な文書の保存・管理に関する事項を定めた文書管理規程および情報セキュリティ規程に基づき、所管部署において適切に保存・管理しております。取締役会や経営会議で承認された議案書および決裁文書についても、各起案部署において適切に保存・管理しております。

取締役会規程および経営会議規程その他の社内規程については、社内規程の制定・改廃および周知に関する手続き

等を定めた規程類管理規程に基づき、最新の法令に基づく社内規程の制定・改廃と取締役、監査役、執行役員および使用人への社内規程の周知ならびに遵守の徹底に努めております。

なお、内部統制の整備・運用に関する統括業務は、経営企画部企画課が担当しており、社内規程の制定・改廃等の業務をはじめとして、内部統制の評価担当部署である監査室と協力しながら、内部統制システムの整備・運用を行っております。

エ リスク管理体制の整備の状況

全社的リスクや緊急対応を要するリスクが発生した場合には、代表取締役社長がリスク対応統括責任者として各取締役を指揮し、各取締役はリスク対応統括責任者のもと、担当部門を指揮することにより、リスク発生による損害を最小限に止めるよう努めております。

電車・バス事業におけるリスクについては、第一の使命である安全運行を確保するため、発生が予想されるリスクを抽出するとともに、リスク発生時における対応を迅速かつ的確に行うため、電車・バスの各部門で制定している安全管理規定に基づき、各部門の指導・教育担当部署が社員（業務従事者）に対し、定期的にリスクの発生の回避およびリスク発生時の迅速かつ的確な対応の実行等についての指導・教育を行っております。

不動産事業におけるリスクについては、土地・建物の販売・賃貸および保有により発生が予想されるリスクを抽出し、予めリスク発生時における迅速かつ的確な対応を検討することによって、リスクの発生の回避およびリスク発生時の損害を最小限に止めるよう努めております。

当社が行う事業における新たな事業機会の検討・実施にあたっては、想定されるリスクについて、適宜外部の専門家の意見・助言を取り入れながら十分な検討を行い、事業の実施にあたっては、想定されるリスクを排除し、またはでき得る限り縮小させたうえで実施しております。

なお、業務執行の過程におけるリスクの発生を回避するため、法律上の判断を要する場合には顧問弁護士に、会計上の判断を要する場合には会計監査人に適宜相談を行いながら、得られた助言や提案をもとに適法・適正な業務の執行に努めております。

オ 提出会社の子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社は、子会社をはじめとした関係会社の運営管理において、総合企業体としての利益を確保するために関係会社統括要綱を定め、関係会社各社の自主的経営を尊重しつつ、重要事案の決定にあたっては当社への事前協議を求め、また、経営上の重要事項については当社への報告を求めることとしております。これらの協議・報告について、当社は必要に応じて当該内容の適法性・妥当性やリスク発生の可能性について確認を行い、場合によっては顧問弁護士や会計監査人に相談のうえ、総合企業体として適法・適正に業務を執行しております。

また、当社は、監査室および弁護士事務所を内部通報窓口とする企業倫理ヘルプラインの運用等を通じ、当社および関係会社各社における組織的または個人的な法令違反および不正行為等の早期発見と是正を図っております。

当社を含めた関係会社各社は、企業集団としての収益性の向上を図るため、必要に応じて関係会社社長会を開催し、情報共有と相互協力により、関係会社各社における適正かつ効率的な業務の推進に努めております。また、四半期ごとに関係会社連絡会議を開催し、決算業務に関する法令改正等の情報をはじめとした情報共有により、企業集団としての適法・適正かつ効率的な業務の推進に努めております。

カ 責任限定契約の内容の概要

当社は、社外取締役および社外監査役との間で、会社法第427条第1項の定めに基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結することができる旨の定款変更を決議し、社外取締役および社外監査役との間で責任限定契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、社外取締役および社外監査役とともに、法令が定める額としており、また、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役または社外監査役が責任の原因となった職務の執行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

内部監査および監査役監査の状況

ア 監査体制（組織、人員および手続）の状況

内部監査については、監査役会の補助スタッフとしての役割も兼ねた監査部署として監査室を設けております。

監査室は、各本部から独立した代表取締役直属の組織としており、7名の人員を配置し、各部署における適正な実務処理の実施状況の確認をはじめ、現金・乗車券類の管理状況や各種証憑類の発行・保管状況等に対する実査を、年2回または4回（回数は業務担当部署により異なる）の頻度で行っております。

監査役監査については、2名の社外監査役を含めた3名を監査役に選任しており、監査体制の中立性と独立性を確

保しております。なお、社外監査役のうち1名は、金融機関の執行役員に就任していた者であり、財務および会計に関する知見を有する者を選任しております。

監査役監査の実施にあたっては、「社内・外の情勢を踏まえ、当社経営の健全化を維持し、信頼性を確保する」ことを監査の基本方針とし、「関係会社を含む全社的な内部統制システムの構築・運用状況、財務報告に係る内部統制の整備・運用状況の有効性、リスク管理、コンプライアンス体制等」を主な監査項目として掲げ、取締役会、経営会議その他の重要な会議に出席して経営上の重要な意思決定の過程について聴取するほか、随時、取締役および執行役員に対して職務の執行状況を聴取しております。

監査役が行う年2回の定期監査では、課長・所長および室長・部長へのヒアリングを実施し、日常における使用人の職務執行について詳細に聴取するとともに、定期監査終了後には、監査結果の報告と取締役および執行役員の職務執行状況についてのヒアリングを行う目的で、各取締役および執行役員との情報交換会を実施しております。また、代表取締役社長とは、年2回、監査役監査の結果説明をはじめ、会社が対処すべき課題や監査上の重要課題、監査役監査の環境整備の状況等に関する意見交換を行う会合を実施しております。

関係会社に対する監査役監査については、期中に主要な関係会社への往査を各社の監査役立会のもと実施し、適宜営業状況をはじめ、取締役、執行役員その他の使用人の職務執行の状況や財産の保全管理等に対するヒアリングを行うほか、常勤監査役と関係会社の監査役との意見交換の場として「グループ監査役連絡会」を年2回開催し、厳正な監査の実施に努めております。

イ 監査の相互連携および監査と内部統制部門との関係

内部監査部門である監査室では、監査役による課長・所長および室長・部長に対するヒアリングへの監査室所属員の同席や関係会社に対する監査役往査への監査室所属員の同行等をはじめとして、社内規程に基づき、監査役監査の補助業務を行っております。また、内部監査結果については、社外監査役を含めた全ての監査役へ監査結果を報告しており、適法・適正かつ効率的な監査を行うため、監査室と監査役とが相互に連携を図っております。

監査役と会計監査人との連携については、監査役は、会計監査人から財務諸表監査、内部統制監査の実施状況について適宜報告を受け、相互に意見交換を行っており、当社および関係会社の経営・財務状況に対する会計認識等の共有化により、効率的な監査を実施しております。

内部統制の統括部署である経営企画部企画課と監査との関係については、経営企画部企画課は、他部署と同様に監査室による内部監査や監査役によるヒアリングを受け一方、主要な関係会社への往査については、経営企画部企画課は監査室から往査結果を受領し、必要に応じて改善策に対する意見交換を行うなど、監査部門と内部統制統括部門とが相互に協力し、関係会社を含めた内部統制の整備・運用を行っております。

社外役員（社外取締役・社外監査役）の状況

ア 社外役員の人員および当社との利害関係

当社では、社外取締役を2名、社外監査役を2名選任しております。

社外取締役の田村興造氏は広島ガス株式会社の代表取締役会長を兼務しております。同社は、当社と一般消費者としての通常の取引を行っております。同社は当社株式数の2.0%を保有する大株主であります。

社外取締役の秦清氏は、株式会社ウッドワンの社外取締役を兼務しておりますが、当社との間には、重要な関係はありません。

社外監査役である笠井久雄氏は、当社との間には、資本的関係または取引関係その他利害関係はありません。

社外監査役である坂井康成氏は、当社の主要な取引金融機関の重要な使用人であった者であります。退任後相当の期間を経過しております。また、当該金融機関は、当社株式数の3.4%を保有する大株主であります。

社外取締役および社外監査役の全員（計4名）を株式会社東京証券取引所有価証券上場規程および施行規則に定める独立役員に指定しております。

イ 社外役員の機能・役割および選任状況に関する考え方

社外役員の企業統治において果たす機能・役割については、当該役員が社外での豊富な経験と幅広い知見に基づいた中立的・客観的な立場での助言および監督を行うことにより、企業経営における透明性・公正性を確保し、継続して安定した企業経営に資することであると理解に基づき、社外役員が連携して自らの機能を積極的に発揮できるよう、複数名の社外役員を選任しております。

当社では、社外監査役については、会社法の定めに従い、監査役3名のうち2名を選任し、社外取締役については、平成27年に1名増員して計2名を選任しており、業務執行に対する監督の観点からも、企業統治体制の強化・充実に努めております。

ウ 社外役員を選任するための独立性に関する基準・方針

社外役員を選任にあたっては、社外での豊富な経験と幅広い知見に基づき、活発・率直な助言・意見や中立的・客観的な監督・監査により企業経営における透明性・公正性を確保し、継続して安定した企業経営に資することのできる人材を選任するとの考え方にに基づき、会社法に定める社外要件および当社が上場する金融商品取引所が定める独立性要件を満たす者を選任することとしております。

エ 社外役員と監査との相互連携および内部統制部門との関係

社外監査役と常勤監査役および内部監査部門との連携については、常勤監査役および内部監査業務と監査役監査の補助業務を兼務する監査室より、社外監査役に対して随時監査状況に関する重要な情報を提供しております。また、監査役会においては、会社法に定める事項をはじめとした重要な事項について協議・決議を行うほか、常勤監査役を中心に取締役、執行役員その他の使用人の職務の執行状況その他の重要な情報の共有化と意見交換を行い、適法・適正な業務執行に対する監査の推進に努め、監査役各々が独立した立場での監査を行いながら、監査業務の相互連携のもとで監査に関する意思決定を行っております。当連結会計年度においては、監査役会を10回開催し、社外監査役2名とも出席すべき監査役会の全てに出席しております。

社外監査役と会計監査人との連携については、社外監査役は、会計監査人による監査状況の報告に際しては、可能な限り常勤監査役とともに直接聴取するほか、常勤監査役を通じて適宜報告内容を把握しております。

社外監査役と内部統制部門である経営企画部企画課との関係については、経営企画部企画課の部長および課長は、社外監査役も含めた監査役によるヒアリングを受けており、社外監査役からの客観的な助言に基づき、内部統制システムの整備・運用状況の改善・向上に努めております。

社外取締役と監査との相互連携については、常勤監査役および内部監査部門である監査室は、社外取締役が求める場合には、他の取締役と同様に情報提供や内容説明等を行うこととしているほか、社外取締役と常勤監査役を含む監査役全員とによる情報交換会を開催するなど、相互に連携することのできる体制としております。

社外取締役と内部統制部門である経営企画部企画課との関係については、取締役会事務局を務める経営企画部企画課では、社外取締役に対して他の取締役と同様に、取締役会の開催前に付議内容を記載した議案書を配付し、また、必要に応じて事前に議案の内容説明を行うなど、社外取締役による取締役会での意見、提言等に資することのできるよう、実務対応を行っております。

役員の報酬等

ア 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	209	209				10
監査役 (社外監査役を除く。)	22	22				1
社外役員	31	31				4

(注) 取締役の基本報酬には、使用人兼務役員の使用人分給与は含まれておりません。

イ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ウ 使用人兼務役員の使用人給与のうち重要なもの

使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なものがないため、記載しておりません。

エ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は、取締役の報酬等の額については、株主総会で承認された総額の範囲内で、各取締役の地位、担当職務、在職年数等を勘案して支給するとの方針のもと、年度業績を加味したうえで、取締役会での決議に基づき個別の支給額を決定しております。また、監査役の報酬等の額については、株主総会で承認された総額の範囲内で、各監査役の地位、在職年数等を勘案して支給するとの方針のもと、監査役の協議により個別の支給額を決定しております。

提出会社の株式の保有状況

ア 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 42銘柄

貸借対照表計上額の合計額 3,661百万円

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
 (前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
株式会社広島銀行	3,428,765	1,621	取引関係等の円滑化
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	999,740	699	取引関係等の円滑化
広島ガス株式会社	1,860,000	677	取引関係等の円滑化
株式会社山口フィナンシャルグループ	142,608	172	取引関係等の円滑化
中国電力株式会社	100,000	123	取引関係等の円滑化
ANAホールディングス株式会社	268,539	91	取引関係等の円滑化
東洋証券株式会社	274,000	70	取引関係等の円滑化
株式会社伊予銀行	64,094	48	取引関係等の円滑化
株式会社中国銀行	27,600	44	取引関係等の円滑化
日本航空株式会社	10,600	37	取引関係等の円滑化
三井住友トラスト・ホールディングス株式会社	6,445	24	取引関係等の円滑化
株式会社みずほフィナンシャルグループ	118,167	24	取引関係等の円滑化
SONPOホールディングス株式会社	3,572	14	取引関係等の円滑化
川崎重工業株式会社	32,000	10	取引関係等の円滑化
日本電信電話株式会社	2,000	9	取引関係等の円滑化
日新製鋼株式会社	1,590	2	取引関係等の円滑化

みなし保有株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
KDDI株式会社	225,000	657	退職給付信託、議決権有
野村ホールディングス株式会社	516,000	357	退職給付信託、議決権有
株式会社大和証券グループ本社	98,000	66	退職給付信託、議決権有
三井住友トラスト・ホールディングス株式会社	18,800	72	退職給付信託、議決権有

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算していません。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
株式会社広島銀行	1,714,382	1,373	取引関係等の円滑化
広島ガス株式会社	1,860,000	708	取引関係等の円滑化
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	999,740	696	取引関係等の円滑化
株式会社山口フィナンシャルグループ	142,608	183	取引関係等の円滑化
中国電力株式会社	100,000	128	取引関係等の円滑化
A N Aホールディングス株式会社	26,853	110	取引関係等の円滑化
東洋証券株式会社	274,000	80	取引関係等の円滑化
株式会社伊予銀行	64,094	51	取引関係等の円滑化
日本航空株式会社	10,600	45	取引関係等の円滑化
株式会社中国銀行	27,600	34	取引関係等の円滑化
三井住友トラスト・ホールディングス株式会社	6,445	27	取引関係等の円滑化
株式会社みずほフィナンシャルグループ	118,167	22	取引関係等の円滑化
S O N P Oホールディングス株式会社	3,572	15	取引関係等の円滑化
川崎重工業株式会社	3,200	11	取引関係等の円滑化
日本電信電話株式会社	2,000	9	取引関係等の円滑化
日新製鋼株式会社	1,590	2	取引関係等の円滑化

みなし保有株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
K D D I 株式会社	225,000	611	退職給付信託、議決権有
野村ホールディングス株式会社	516,000	317	退職給付信託、議決権有
三井住友トラスト・ホールディングス株式会社	18,800	80	退職給付信託、議決権有
株式会社大和証券グループ本社	98,000	66	退職給付信託、議決権有

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。

ウ 純投資目的以外の目的で保有する投資株式に対する保有の方針及び必要性の検証

当社は、当社および当社グループの事業運営を円滑に行うため、保有することで目的が達成されると判断した場合は、上場株式を取得し、保有することがあります。

上場会社株式を保有する必要性については、毎年、取締役会でその合理性を検証することとしており、当事業年度においては、いずれの銘柄も事業運営の円滑化に資しており、また、資産価値が著しく低下していないと判断されるため、保有しているものであります。

エ 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

会計監査については、当社は有限責任 あずさ監査法人と監査契約を締結しており、当該監査法人が当社および関係会社について会計監査を実施しております。

当事業年度において監査業務を行った公認会計士の氏名および継続従事期間ならびに監査業務に従事する補助者は下記のとおりであります。

指定有限責任社員

業務執行社員

高山裕三、下西富男

(継続監査年数については、各人とも7年を超えていないため、当該年数を記載しておりません。)

監査業務に従事する補助者

公認会計士 6名、その他 5名

取締役の定数その他定款に定める事項

ア 取締役の定数

当社は、取締役の定数を12名以内とする旨を定款に定めております。

イ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

ウ 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項等

a 自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、財務政策への対応を機動的に実施することができるよう、会社法第165条第2項に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

b 中間配当

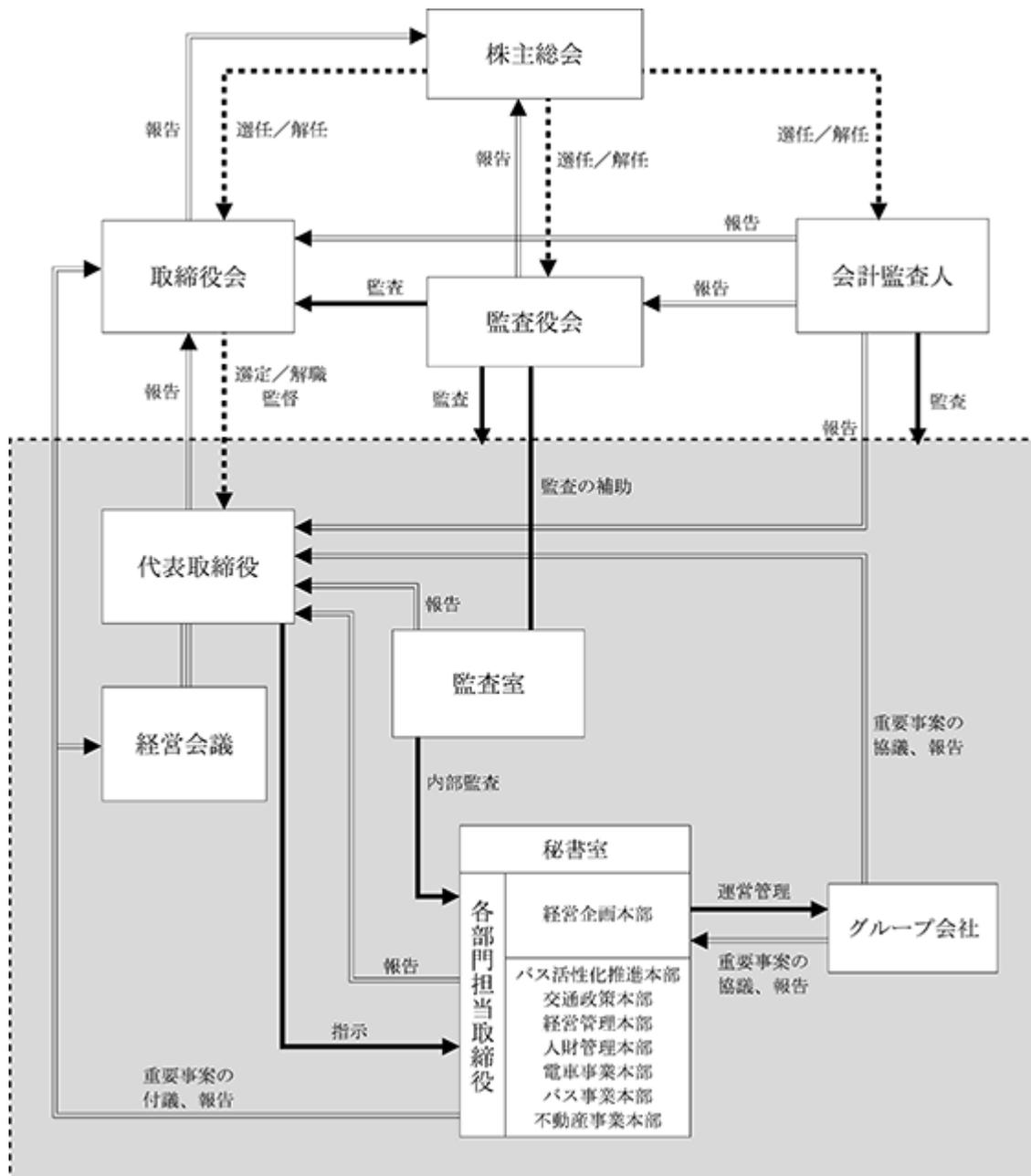
当社は、中間配当について、株主への利益還元を機動的に実施することができるよう、会社法第454条第5項に基づき、取締役会の決議によって毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

c 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議について、定足数を緩和することにより株主総会の円滑な運営を行うことができるよう、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(参考)

コーポレートガバナンス：模式図



(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	36		36	
連結子会社				
計	36		36	

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当する事項はありません。

当連結会計年度

当社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMG税理士法人に対して、税務に関するアドバイザリー業務の報酬1百万円を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当する事項はありません。

当連結会計年度

該当する事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当する事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)第2条の規定に基づき、同規則及び「鉄道事業会計規則」(昭和62年運輸省令第7号)により作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任あずさ監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準設定主体等の行う研修へ定期的に参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3 5,501	3 4,826
受取手形及び売掛金	1,833	1,953
販売土地及び建物	4,213	3,212
未成工事支出金	34	94
商品及び製品	164	153
原材料及び貯蔵品	3 525	3 515
繰延税金資産	494	490
その他	1,631	1,512
貸倒引当金	6	5
流動資産合計	14,392	12,754
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1, 3, 5 15,057	1, 3, 5 18,200
機械装置及び運搬具（純額）	1, 3, 5 5,681	1, 3, 5 6,168
土地	3, 6 42,863	3, 6 43,192
建設仮勘定	2,143	40
その他（純額）	1, 3, 5 1,050	1, 3, 5 1,014
有形固定資産合計	66,796	68,615
無形固定資産		
借地権	27	27
その他	609	503
無形固定資産合計	637	531
投資その他の資産		
投資有価証券	2, 3 4,289	2, 3 4,135
長期貸付金	17	19
繰延税金資産	326	359
退職給付に係る資産	1,948	2,120
その他	636	628
貸倒引当金	66	67
投資その他の資産合計	7,153	7,195
固定資産合計	74,587	76,342
資産合計	88,980	89,096

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,673	1,584
短期借入金	3, 8 11,443	3, 8 8,476
1年内償還予定の社債	3 534	347
未払金	2,427	2,481
未払法人税等	271	391
未払消費税等	276	110
繰延税金負債	3	2
未払費用	841	959
預り金	1,238	1,380
賞与引当金	1,165	1,179
役員賞与引当金	25	32
その他	2,467	3 2,028
流動負債合計	22,368	18,974
固定負債		
社債	3 725	478
長期借入金	3, 8 7,297	3, 8 10,374
繰延税金負債	958	964
再評価に係る繰延税金負債	6 10,008	6 10,008
退職給付に係る負債	1,306	1,333
その他	4,666	3 4,607
固定負債合計	24,963	27,767
負債合計	47,331	46,741
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,335	2,335
資本剰余金	1,996	1,996
利益剰余金	11,945	12,557
自己株式	93	95
株主資本合計	16,183	16,795
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,436	1,315
土地再評価差額金	6 22,514	6 22,514
退職給付に係る調整累計額	513	655
その他の包括利益累計額合計	24,464	24,485
非支配株主持分	1,001	1,074
純資産合計	41,649	42,355
負債純資産合計	88,980	89,096

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
営業収益	42,231	40,252
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	33,666	32,300
販売費及び一般管理費	7,880	8,176
営業費合計	¹ 41,547	¹ 40,477
営業利益又は営業損失()	684	225
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	209	110
持分法による投資利益	34	35
受託工事収入	146	35
その他	68	71
営業外収益合計	459	253
営業外費用		
支払利息	205	189
受託工事費用	146	35
その他	31	25
営業外費用合計	383	250
経常利益又は経常損失()	760	222
特別利益		
固定資産売却益	2	11
投資有価証券売却益	-	91
工事負担金等受入額	² 2,132	² 2,382
受取補償金	355	-
その他	17	14
特別利益合計	2,507	2,500
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	³ 399	³ 51
固定資産圧縮損	⁴ 585	⁴ 663
減損損失	⁵ 225	⁵ 54
投資有価証券評価損	3	-
その他	23	28
特別損失合計	1,237	796
税金等調整前当期純利益	2,030	1,481
法人税、住民税及び事業税	660	572
法人税等調整額	56	33
法人税等合計	604	539
当期純利益	1,426	941
非支配株主に帰属する当期純利益	124	86
親会社株主に帰属する当期純利益	1,301	855

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
当期純利益	1,426	941
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	252	120
退職給付に係る調整額	25	142
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
その他の包括利益合計	1,277	1,21
包括利益	1,704	963
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,579	877
非支配株主に係る包括利益	124	85

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,335	1,976	10,947	92	15,166
当期変動額					
剰余金の配当			303		303
親会社株主に帰属する当期純利益			1,301		1,301
自己株式の取得				1	1
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		19			19
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	19	998	1	1,016
当期末残高	2,335	1,996	11,945	93	16,183

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,184	22,514	487	24,186	911	40,265
当期変動額						
剰余金の配当						303
親会社株主に帰属する当期純利益						1,301
自己株式の取得						1
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						19
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	252	-	25	277	89	367
当期変動額合計	252	-	25	277	89	1,384
当期末残高	1,436	22,514	513	24,464	1,001	41,649

当連結会計年度(自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,335	1,996	11,945	93	16,183
当期変動額					
剰余金の配当			243		243
親会社株主に帰属する当期純利益			855		855
自己株式の取得				1	1
自己株式の処分		0		0	0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		0			0
土地再評価差額金の取崩			0		0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	0	612	1	611
当期末残高	2,335	1,996	12,557	95	16,795

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,436	22,514	513	24,464	1,001	41,649
当期変動額						
剰余金の配当						243
親会社株主に帰属する当期純利益						855
自己株式の取得						1
自己株式の処分						0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						0
土地再評価差額金の取崩						0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	120	0	142	21	72	94
当期変動額合計	120	0	142	21	72	705
当期末残高	1,315	22,514	655	24,485	1,074	42,355

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,030	1,481
減価償却費	3,049	3,289
減損損失	225	54
販売用不動産評価損	124	-
貸倒引当金の増減額（は減少）	1	0
退職給付に係る資産負債の増減額	6	32
賞与引当金の増減額（は減少）	2	14
役員賞与引当金の増減額（は減少）	5	6
受取利息及び受取配当金	210	111
支払利息	205	189
投資有価証券評価損益（は益）	3	-
投資有価証券売却損益（は益）	-	91
有形及び無形固定資産除売却損益（は益）	156	58
固定資産圧縮損	585	663
売上債権の増減額（は増加）	198	119
たな卸資産の増減額（は増加）	1,839	962
仕入債務の増減額（は減少）	288	89
その他の固定負債の増減額（は減少）	137	86
工事負担金等受入額	2,132	2,382
その他の流動負債の増減額（は減少）	184	202
その他	617	850
小計	6,057	4,517
利息及び配当金の受取額	215	116
利息の支払額	206	189
法人税等の支払額	1,129	444
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,936	3,999
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の売却による収入	-	104
投資有価証券の取得による支出	25	-
有形固定資産の取得による支出	4,800	5,552
無形固定資産の取得による支出	105	115
有形固定資産の売却による収入	26	18
工事負担金等受入による収入	2,287	1,675
定期預金の預入による支出	958	1,083
定期預金の払戻による収入	960	1,090
差入保証金の回収による収入	16	5
その他	21	29
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,619	3,886

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	49	1,189
長期借入れによる収入	2,690	7,558
長期借入金の返済による支出	4,747	6,257
社債の発行による収入	394	100
社債の償還による支出	329	535
自己株式の取得による支出	1	1
配当金の支払額	303	243
非支配株主への配当金の支払額	11	13
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	3	0
その他	204	199
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,467	781
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	150	668
現金及び現金同等物の期首残高	4,981	4,831
現金及び現金同等物の期末残高	1 4,831	1 4,163

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(イ)連結子会社13社は「第1 企業の概況」の4 関係会社の状況に記載しているため記載を省略しております。

(ロ)主要な非連結子会社名

(有)やまとタクシー、広島観光汽船(株)、(有)広電商事

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、その総資産、営業収益、当期純損益及び利益剰余金等からみて、いずれも小規模会社であり、かつ、全体として連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

(イ)持分法適用の関連会社数

2社

会社等の名称

大亜工業(株)、ひろでん中国新聞旅行(株)

(ロ)持分法非適用会社について持分法を適用しない理由

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日と連結決算日は一致しております。

4 会計方針に関する事項

(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算末日の市場価格等にもとづく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法にもとづく原価法

たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

販売土地及び建物 個別法

未成工事支出金 個別法

商品 売価還元法

貯蔵品 移動平均法

(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

原則として定率法を採用しております。

ただし、ゴルフ場施設と平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。また、鉄軌道事業固定資産の構築物のうち取替資産については取替法を採用しております。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)にもとづく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(ハ)重要な繰延資産の処理方法

社債発行費は支出時に全額費用処理しております。

(ニ)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

諸債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討した貸倒見積額を計上しております。

賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

役員賞与引当金

役員に支給する賞与に充てるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

(ホ)退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異、過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(ヘ)重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

完成工事高の計上は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(ト)重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

金利スワップ取引

ヘッジ対象

借入金利息

ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているため有効性の判定を省略しております。

(チ)工事負担金等の会計処理

工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額して計上しております。

なお、連結損益計算書においては、工事負担金等受入額を「工事負担金等受入額」として特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を「固定資産圧縮損」として特別損失に計上しております。

(リ)のれんの償却方法及び償却期間

5年間で均等償却しております。

(ヌ)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から満期日までの期間が3ヶ月以内の定期預金を含めております。

(ル)その他の連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

なお、控除対象外消費税等は、発生連結会計年度の期間費用としております。

(未適用の会計基準等)

- ・「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 平成30年2月16日改正 企業会計基準委員会）
- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成30年2月16日最終改正 企業会計基準委員会）

(1) 概要

個別財務諸表における子会社株式等に係る将来加算一時差異の取扱いが見直され、また（分類1）に該当する企業における繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いの明確化が行われております。

(2) 適用予定日

平成31年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

- ・「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会）
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会）

(1) 概要

国際会計基準審議会（IASB）及び米国財務会計基準審議会（FASB）は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、平成26年5月に「顧客との契約から生じる収益」（IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606）を公表しており、IFRS第15号は平成30年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は平成29年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

平成34年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であり
ます。

(連結貸借対照表関係)

1 資産の金額から直接控除している減価償却累計額の額

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	52,952百万円	54,906百万円

2 投資有価証券には、次の金額が含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
非連結子会社及び関連会社株式	381百万円	412百万円

3 担保に供している資産

(財団)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
原材料及び貯蔵品	246百万円	230百万円
建物及び構築物	3,367	3,472
機械装置及び運搬具	2,967	3,004
土地	9,655	9,655
その他(有形固定資産)	233	210
計	16,470	16,572

(その他)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
現金及び預金	13百万円	13百万円
建物及び構築物	6,664	9,283
土地	9,975	10,799
投資有価証券	662	560
計	17,314	20,656

担保付債務

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
短期借入金	500百万円	2,505百万円
社債	182	
長期借入金 (1年内返済予定額を含む)	10,255	12,616
その他		633
計	10,937	15,754

4 偶発債務

持分法適用関連会社の代理店契約にもとづく債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
ひろでん中国新聞旅行(株)	31百万円	30百万円

5 固定資産のうち取得原価は下記の金額だけ国庫補助金、工事負担金の受入のための圧縮記帳を行っております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
圧縮記帳累計額	18,091百万円	18,678百万円

6 土地再評価法の適用

当社において、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日改正)にもとづき、事業用土地の再評価を行っております。

- ・再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定する方法にもとづいて算定しており、再評価差額のうち税効果相当額を固定負債の部に「再評価に係る繰延税金負債」として、その他の金額を純資産の部に「土地再評価差額金」として計上しております。
- ・再評価を行った年月日 平成13年3月31日

7 当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引金融機関13行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントにかかる借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額	7,505百万円	5,005百万円
借入実行残高	3,660	1,985
差引額	3,845	3,020

8 純資産の維持に係る財務制限条項

(前連結会計年度)

当社における借入金のうち、3,420百万円については、各年度の決算期及び中間期の末日における連結及び単体の貸借対照表における純資産の部の金額を、前年同期比75%以上に維持することを確約しております。

(当連結会計年度)

当社における借入金のうち、1,200百万円については、各年度の決算期及び中間期の末日における連結及び単体の貸借対照表における純資産の部の金額を、前年同期比75%以上に維持することを確約しております。

(連結損益計算書関係)

1 運輸業等営業費及び売上原価・販売費及び一般管理費の主な内訳は、次のとおりであります。

運輸業等営業費及び売上原価

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
人件費	12,203百万円	12,424百万円
経費	4,343	4,326
諸税	466	474
減価償却費	2,311	2,550
売上原価	14,342	12,525
計	33,666	32,300

販売費及び一般管理費

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
人件費	3,865百万円	4,075百万円
経費	2,849	2,960
諸税	490	464
減価償却費	675	676
計	7,880	8,176

運輸業等営業費及び売上原価・販売費及び一般管理費に含まれる引当金繰入額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
賞与引当金繰入額	1,170百万円	1,184百万円
役員賞与引当金繰入額	19	25
退職給付費用	156	395
貸倒引当金繰入額	0	0

2 工事負担金受入額の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
鉄軌道事業設備整備関係補助金	409百万円	518百万円
鉄軌道事業工事負担金	95	16
自動車事業路線運行補助金	1,548	1,719
自動車事業設備整備関係補助金	78	110
その他		17
計	2,132	2,382

3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
第二広電ビル除却	200百万円	百万円
広電第二タワービル及び通信塔除却	115	
広電ストア熊野店舗施設除却	77	30
ロープウエー旧型搬器除却		4
ホテル建物内装改修		12
その他	6	3
計	399	51

4 固定資産圧縮損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
鉄軌道事業設備整備費圧縮損	409百万円	518百万円
鉄軌道事業工事負担金圧縮損	95	16
自動車事業設備整備費圧縮損	78	110
その他	1	17
計	585	663

5 減損損失

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

用途	種類	場所	減損損失
遊休資産	構築物等	廿日市市他	百万円 8
店舗	建物等	広島市	145
ゴルフ場	土地等	三原市	72

(資産をグループ化した方法)

当社グループは管理会計上の事業、施設・店舗ごとに、遊休資産については、個別物件ごとに資産をグループ化しております。

(減損損失を認識するに至った経緯)

地価の著しい下落及び当初の予定より収益性が低下したため、減損損失を認識しました。

その内訳は建物及び構築物158百万円、土地67百万円、有形固定資産「その他」0百万円であります。

(回収可能価額の算定方法)

回収可能価額は正味売却価額により測定しております。正味売却価額は不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額又は固定資産税評価額等を基に合理的な調整を行って算出しております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

用途	種類	場所	減損損失
店舗	建物等	広島市	百万円 54

(資産をグループ化した方法)

当社グループは管理会計上の事業、施設・店舗ごとに、遊休資産については、個別物件ごとに資産をグループ化しております。

(減損損失を認識するに至った経緯)

当初の予定より収益性が低下したため、減損損失を認識しました。

その内訳は建物及び構築物3百万円、有形固定資産「その他」47百万円、無形固定資産「その他」3百万円であります。

(回収可能価額の算定方法)

回収可能価額は正味売却価額により測定しております。正味売却価額は不動産鑑定評価基準に基づいており、当該資産については処分可能性を考慮し、実質的な価値がないと判断したため、備忘価格をもって評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	372百万円	167百万円
組替調整額		6
税効果調整前	372百万円	173百万円
税効果額	120	52
その他有価証券評価差額金	252百万円	120百万円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	206百万円	178百万円
組替調整額	169	25
税効果調整前	36百万円	204百万円
税効果額	11	62
退職給付に係る調整額	25百万円	142百万円
持分法適用会社に対する 持分相当額		
当期発生額	0百万円	0百万円
組替調整額		
持分法適用会社に対する 持分相当額	0百万円	0百万円
その他の包括利益合計	277百万円	21百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	60,891,000			60,891,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	233,179	2,653		235,832

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加	2,277株
連結子会社等の持分比率変動により増加した自己株式(当社株式)の当社帰属分	376株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	303	5.00	平成28年3月31日	平成28年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	243	4.00	平成29年3月31日	平成29年6月30日

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	60,891,000		30,445,500	30,445,500

(注) 当社は、平成29年9月1日付で、普通株式2株につき普通株式1株の割合で株式併合を行っております。

(変動事由の概要)

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

株式併合による減少 30,445,500株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	235,832	2,217	118,967	119,082

(注) 当社は、平成29年9月1日付で、普通株式2株につき普通株式1株の割合で株式併合を行っております。

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,217株

(注) 単元未満株式の買取りによる増加の内訳：株式併合前2,102株 株式併合後 115株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

株式併合による減少 118,967株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	243	4.00	平成29年3月31日	平成29年6月30日

(注) 当社は、平成29年9月1日付で、普通株式2株につき普通株式1株の割合で株式併合を行っております。

1株当たり配当額は、当該株式併合前の金額を記載しております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	243	8.00	平成30年3月31日	平成30年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金及び預金	5,501百万円	4,826百万円
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	670	663
現金及び現金同等物	4,831	4,163

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社及び連結子会社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入等により資金を調達しております。借入金の使途は運転資金（主として短期）及び設備投資資金（長期）であります。また、当社グループ全体の資金を包括して管理するCMS（キャッシュ・マネジメント・システム）を導入し、グループ各社の余剰資金の集約や資金需要に応じた資金提供を行うことで効率的な資金運用を図っております。デリバティブは、一部の長期借入金の金利水準の変動によるリスクをヘッジするため、金利スワップ取引を利用しており、投機目的では利用しない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、取引先の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主として株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。借入金、社債は必要な資金調達を目的としたものであり、このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されていますが、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してリスクをヘッジしております。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「4 会計方針に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社及び連結子会社は、営業債権について、各事業部門において、取引先ごとに期日及び残高を管理し、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握を図っております。

市場リスク（金利等の変動リスク）の管理

当社及び一部の連結子会社は、借入金の金利水準の変動によるリスクをヘッジするため、金利スワップ取引を利用しております。投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握しております。

デリバティブ取引の運用、管理は取締役会の承認を受け、経営管理本部経理部が行っております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社及び連結子会社は、関係各部署からの報告に基づき、経営管理本部経理部が、半期ごとに資金計画を作成し、毎月作成する日々の資金繰り表を更新すること等により、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度（平成29年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1)現金及び預金	5,501	5,501	
(2)受取手形及び売掛金	1,833	1,833	
(3)投資有価証券 その他有価証券	3,733	3,733	
資産計	11,069	11,069	
(4)支払手形及び買掛金	1,673	1,673	
(5)短期借入金	5,732	5,732	
(6)長期借入金	13,009	13,014	5
(7)社債	1,259	1,263	3
負債計	21,674	21,682	8
(8)デリバティブ取引			

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1)現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「有価証券関係」注記を参照ください。

(4)支払手形及び買掛金、並びに(5)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6)長期借入金、(7)社債

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており（下記(8)参照）、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(8) デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております（上記(6)参照）。

- 2 非上場株式（連結貸借対照表計上額 174百万円）、子会社株式及び関連会社株式（連結貸借対照表計上額 381百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。
- 3 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超
現金及び預金	5,501	
受取手形及び売掛金	1,833	

- 4 長期借入金、社債及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	5,732					
長期借入金	5,711	2,832	1,412	2,969	83	
社債	534	347	211	142	25	

当連結会計年度（平成30年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1)現金及び預金	4,826	4,826	
(2)受取手形及び売掛金	1,953	1,953	
(3)投資有価証券 その他有価証券	3,554	3,554	
資産計	10,334	10,334	
(4)支払手形及び買掛金	1,584	1,584	
(5)短期借入金	4,542	4,542	
(6)長期借入金	14,309	14,304	4
(7)社債	825	826	0
負債計	21,261	21,257	3
(8)デリバティブ取引			

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1)現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「有価証券関係」注記を参照ください。

(4)支払手形及び買掛金、並びに(5)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6)長期借入金、(7)社債

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており（下記(8)参照）、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(8) デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております（上記(6)参照）。

2 非上場株式（連結貸借対照表計上額168百万円）、子会社株式及び関連会社株式（連結貸借対照表計上額412百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

3 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超
現金及び預金	4,826	
受取手形及び売掛金	1,953	

4 長期借入金、社債及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	4,542					
長期借入金	3,934	2,718	6,373	437	845	
社債	347	236	167	50	25	

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成29年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	3,610	1,551	2,059
小計	3,610	1,551	2,059
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	123	125	2
小計	123	125	2
計	3,733	1,676	2,057

当連結会計年度(平成30年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	3,547	1,663	1,884
小計	3,547	1,663	1,884
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	6	7	0
小計	6	7	0
計	3,554	1,670	1,883

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

記載すべき該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	12	6	
合計	12	6	

(注) 非上場株式の売却については、上表に含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度(平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度(平成29年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	2,391	1,693	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	2,301	1,796	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度を採用しております。

確定給付企業年金制度(すべて積立型制度であります。)では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しており、退職給付信託が設定されております。

退職一時金制度(すべて非積立型制度であります。)では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給します。

なお、一部の連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

また、連結子会社1社が、複数事業主制度の厚生年金基金制度(全国住宅地開発厚生年金基金)に加入しておりますが、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

なお、連結子会社1社が加入している全国住宅地開発厚生年金基金は、平成28年3月29日付で厚生労働大臣の認可を受け解散いたしました。また、当基金の解散による追加負担額の発生は見込まれておりません。このため、複数事業主制度に係る注記は省略しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	6,160	百万円
勤務費用	326	"
利息費用		"
数理計算上の差異の発生額	6	"
退職給付の支払額	378	"
退職給付債務の期末残高	6,115	"

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	6,589	百万円
数理計算上の差異の発生額	213	"
事業主からの拠出額	237	"
退職給付の支払額	282	"
年金資産の期末残高	6,757	"

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	4,809	百万円
年金資産	6,757	"
	1,948	"
非積立型制度の退職給付債務	1,306	"
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	641	"

退職給付に係る負債	1,306	百万円
退職給付に係る資産	1,948	"
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	641	"

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	326	百万円
利息費用		"
数理計算上の差異の費用処理額	9	"
過去勤務費用の費用処理額	160	"
確定給付制度に係る退職給付費用	156	"

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

過去勤務費用	160	百万円
数理計算上の差異	197	"
合計	36	"

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

未認識過去勤務費用	344	百万円
未認識数理計算上の差異	394	"
合計	738	"

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

債券	48.8 %
株式	33.7 %
一般勘定	13.4 %
その他	4.1 %
合計	100.0 %

(注) 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が17.1%含まれております。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表しております。）

割引率	0.0%
長期期待運用収益率	0.0%
予想昇給率	0.3%

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度を採用しております。

確定給付企業年金制度（すべて積立型制度であります。）では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しており、退職給付信託が設定されております。

退職一時金制度（すべて非積立型制度であります。）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給します。

なお、一部の連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

また、連結子会社1社が、複数事業主制度の厚生年金基金制度（全国住宅地開発厚生年金基金）に加入しておりますが、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

なお、連結子会社1社が加入している全国住宅地開発厚生年金基金は、平成28年3月29日付で厚生労働大臣の認可を受け解散いたしました。また、当基金の解散による追加負担額の発生は見込まれておりません。このため、複数事業主制度に係る注記は省略しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	6,115	百万円
勤務費用	369	"
利息費用		"
数理計算上の差異の発生額	21	"
退職給付の支払額	288	"
退職給付債務の期末残高	6,176	"

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	6,757	百万円
数理計算上の差異の発生額	156	"
事業主からの拠出額	233	"
退職給付の支払額	183	"
年金資産の期末残高	6,963	"

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	4,843	百万円
年金資産	6,963	"
	2,120	"
非積立型制度の退職給付債務	1,333	"
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	787	"

退職給付に係る負債	1,333	百万円
退職給付に係る資産	2,120	"
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	787	"

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	369	百万円
利息費用		"
期待運用収益		"
数理計算上の差異の費用処理額	112	"
過去勤務費用の費用処理額	86	"
確定給付制度に係る退職給付費用	395	"

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

過去勤務費用	86	百万円
数理計算上の差異	290	"
合計	204	"

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

未認識過去勤務費用	258	百万円
未認識数理計算上の差異	684	"
合計	942	"

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

債券	50.0 %
株式	32.7 %
一般勘定	13.4 %
その他	3.9 %
合計	100.0 %

(注) 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が15.5%含まれております。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表しております。）

割引率	0.0%
長期期待運用収益率	0.0%
予想昇給率	0.1%

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付に係る負債	406百万円	417百万円
長期未払金	27	27
賞与引当金	366	369
法定福利費未払費用	58	59
未払事業税	34	35
減損損失	1,768	1,679
資産に係る未実現利益	158	190
繰越欠損金	397	527
繰延税金負債(退職給付に係る資産)との相殺	353	345
繰延税金負債(その他有価証券評価差額金)との相殺	621	569
その他	3	77
繰延税金資産(負債)小計	2,239	2,314
評価性引当金	2,381	2,432
繰延税金資産(負債)合計	141	117
繰延税金資産(負債)の純額	141	117

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因の主な項目別内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率		30.7%
(調整)		
実効税率変更による影響額		0.2
評価性引当金の増減額		3.5
交際費等損金不算入項目		1.7
受取配当金等益金不算入項目		2.2
住民税均等割額		1.4
税効果対象外子会社に係る未実現損益消去		0.8
その他		0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率		36.4

(注)前連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の子会社では、広島県内において、賃貸用のオフィスビル(土地を含む)を有しております。なお、賃貸オフィスビルの一部については、当社及び一部の子会社が使用しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としております。

これら賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位:百万円)

		前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
賃貸等不動産	連結貸借対照表計上額	期首残高	21,012
		期中増減額	466
		期末残高	20,546
	期末時価	23,049	28,878
賃貸等不動産として 使用される部分 を含む不動産	連結貸借対照表計上額	期首残高	7,316
		期中増減額	161
		期末残高	7,154
	期末時価	5,886	6,056

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
 2 期中増減額のうち、前連結会計年度の減少は、主として減価償却によるものであります。
 当連結会計年度の増加は、賃貸等不動産については、新ビル「スタートラム広島」の新築によるものであります。
 3 時価の算定方法
 主要な物件については、「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額、その他の物件については、一定の評価額等が適切に市場価格を反映していると考えられるため、当該評価額や連結貸借対照表計上額をもって時価としております。

また、賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する損益は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

		前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
賃貸等不動産	賃貸収益	2,329	2,248
	賃貸費用	1,313	1,339
	差額	1,015	909
	その他(売却損益等)		
賃貸等不動産として 使用される部分を含 む不動産	賃貸収益	377	371
	賃貸費用	231	231
	差額	146	139
	その他(売却損益等)		

- (注) 1 賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産には、当社及び一部の子会社が使用している部分も含むため、当該部分の賃貸収益は、計上されておりません。なお、当該不動産に係る費用(減価償却費、修繕費、保険料、租税公課等)については、賃貸費用に含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、鉄軌道事業や自動車事業をはじめとする運輸業を基軸に、広島市を中心として、流通、不動産、建設、レジャー・スポーツ、ホテルなど暮らしに密着した様々な事業を営んでおります。

したがって、当社グループは、事業内容を基礎とした事業の種類別のセグメントから構成されており、「運輸業」、「流通業」、「不動産業」、「建設業」および「レジャー・サービス業」の5つを報告セグメントとしております。

報告セグメントにおける各事業区分の事業内容は、以下のとおりであります。

運輸業・・・鉄軌道事業、自動車事業、海上運送業、索道業、航空運送代理業
 流通業・・・物品販売業
 不動産業・・・不動産賃貸業、不動産販売業
 建設業・・・土木・建築業
 レジャー・サービス業・・・ホテル業、飲食業、ボウリング業、ゴルフ業

2 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部営業収益又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

区分	運輸業	流通業	不動産業	建設業	レジャー・サービス業	合計	調整額 (注)1	連結財務諸表計上額(注)2
営業収益								
外部顧客への営業収益	21,848	9,323	4,721	4,430	1,906	42,231		42,231
セグメント間の内部営業収益又は振替高	22	937	498	1,181	17	2,657	2,657	
計	21,871	10,261	5,219	5,612	1,924	44,888	2,657	42,231
セグメント利益又は損失()	1,102	60	1,461	201	74	696	12	684
セグメント資産	38,790	3,472	41,126	3,293	2,972	89,654	674	88,980
その他の項目								
減価償却費	2,333	138	491	9	112	3,084	35	3,049
減損損失	8		166		72	247	21	225
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,830	61	1,421	21	25	5,361	98	5,262

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1)セグメント利益の調整額 12百万円は、セグメント間取引消去であります。
- (2)セグメント資産の調整額 674百万円には、セグメント間取引消去 4,018百万円、各報告セグメントに配分しない全社資産 3,343百万円が含まれております。全社資産は、主に当社の投資有価証券であります。
- (3)減価償却費、減損損失、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:百万円)

区分	運輸業	流通業	不動産業	建設業	レジャー・サービス業	合計	調整額 (注)1	連結財務諸表計上額(注)2
営業収益								
外部顧客への営業収益	22,192	8,934	3,792	3,444	1,889	40,252		40,252
セグメント間の内部営業収益又は振替高	36	1,071	496	1,434	18	3,057	3,057	
計	22,229	10,005	4,288	4,878	1,907	43,309	3,057	40,252
セグメント利益又は損失()	1,469	77	1,188	155	41	161	64	225
セグメント資産	39,363	3,401	40,921	2,808	2,975	89,470	373	89,096
その他の項目								
減価償却費	2,574	142	487	11	107	3,323	33	3,289
減損損失		54				54		54
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,331	79	2,007	144	74	5,638	57	5,581

(注)1 調整額は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額 64百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2)セグメント資産の調整額 373百万円には、セグメント間取引消去 4,035百万円、各報告セグメントに配分しない全社資産3,661百万円が含まれております。全社資産は、主に当社の投資有価証券であります。

(3)減価償却費、減損損失、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

記載すべき該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

記載すべき該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

記載すべき該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

記載すべき該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア)連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	仮井 康裕			当社 取締役	(被所有) 直接 0.0	住宅新築工 事請負	住宅新築工 事請負	29		
役員	沼田 卓壮			当社 取締役	(被所有) 直接 0.0	土地及び建 物の購入	土地及び建 物の購入	112		

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

住宅新築工事請負、土地及び建物の購入は、独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件で行っております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月31日)
1 株当たり純資産額	1,340.29円	1,361.22円
1 株当たり当期純利益金額	42.93円	28.22円

- (注) 1. 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額について、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月31日)
1 株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	1,301	855
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	1,301	855
普通株式の期中平均株式数 (株)	30,328,487	30,326,747

3. 1 株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成29年 3 月31日)	当連結会計年度末 (平成30年 3 月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	41,649	42,355
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	1,001	1,074
(うち非支配株主持分 (百万円))	(1,001)	(1,074)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	40,647	41,280
1 株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普 通株式の数 (株)	30,327,584	30,326,418

4. 平成29年 9 月 1 日付けで普通株式 2 株につき普通株式 1 株の割合で株式併合を行っております。
 前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して 1 株当たり純資産額、1 株当たり当期純利益金
 額を算定しております。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
広島電鉄(株)	第39回無担保社債 (みずほ銀行保証付)	平成24年 7月31日	12				
"	第40回無担保社債 (みずほ銀行保証付)	平成25年 9月30日	56	18 (18)	年0.58	無担保社債	平成30年 9月28日
"	第41回無担保社債 (みずほ銀行保証付)	平成26年 1月31日	100	50 (50)	年0.48	無担保社債	平成31年 1月31日
"	第42回無担保社債 (みずほ銀行保証付)	平成26年 11月28日	134	68 (68)	年0.10	無担保社債	平成30年 11月30日
"	第43回無担保社債 (三菱東京UFJ銀行保証付)	平成28年 1月29日	225	150 (75)	年0.36	無担保社債	平成32年 1月29日
"	第44回無担保社債 (みずほ銀行保証付)	平成28年 1月29日	150	114 (36)	年0.34	無担保社債	平成33年 1月29日
"	第45回無担保社債 (三菱東京UFJ銀行保証付)	平成28年 11月30日	300	225 (75)	年0.26	無担保社債	平成32年 11月30日
"	第46回無担保社債 (みずほ銀行保証付)	平成29年 1月31日	100	100 (25)	年0.23	無担保社債	平成34年 1月31日
"	第47回無担保社債 (みずほ銀行保証付)	平成30年 3月30日		100 ()	年0.26	無担保社債	平成35年 3月31日
(株)ホテル ニューヒロデン	第8回無担保社債 (広島銀行保証付)	平成25年 1月28日	150				
"	第9回無担保社債 (広島銀行保証付)	平成25年 1月28日	32				
合計			1,259	825 (347)			

- (注) 1 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。
 2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
347	236	167	50	25

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	5,732	4,542	0.912	
1年以内に返済予定の長期借入金	5,711	3,934	1.112	
1年以内に返済予定のリース債務	196	223		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	7,297	10,374	0.992	平成31年4月5日 ~平成35年2月28日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	487	515		平成31年4月22日 ~平成37年12月31日
合計	19,425	19,590		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。なお、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、リース債務についての「平均利率」の記載はしていません。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は次のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	2,718	6,373	437	845
リース債務	177	134	96	53

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
営業収益 (百万円)	9,890	20,094	30,657	40,252
税金等調整前四半期(当期)純利益金額 (百万円)	680	992	1,133	1,481
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益金額 (百万円)	411	584	611	855
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	13.56	19.28	20.16	28.22

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	13.56	5.72	0.87	8.06

(注) 平成29年9月1日付けで普通株式2株につき普通株式1株の割合で株式併合を行っております。当連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,691	2,260
未収運賃	220	213
未収金	1,468	1,769
未収収益	35	33
短期貸付金	8	7
販売土地及び建物	4,130	3,193
貯蔵品	1 468	1 446
前払金	5	26
前払費用	7	8
繰延税金資産	364	374
その他の流動資産	157	11
貸倒引当金	0	0
流動資産合計	9,557	8,346
固定資産		
鉄軌道事業固定資産		
有形固定資産	31,949	32,513
減価償却累計額	19,056	19,520
有形固定資産（純額）	12,893	12,993
無形固定資産	173	142
鉄軌道事業固定資産合計	1, 3 13,066	1, 3 13,136
自動車事業固定資産		
有形固定資産	21,574	22,843
減価償却累計額	8,737	9,570
有形固定資産（純額）	12,837	13,272
無形固定資産	267	210
自動車事業固定資産合計	1, 3 13,105	1, 3 13,483
不動産事業固定資産		
有形固定資産	37,526	40,596
減価償却累計額	7,711	8,120
有形固定資産（純額）	29,815	32,475
無形固定資産	7	5
不動産事業固定資産合計	1, 3 29,822	1, 3 32,481
各事業関連固定資産		
有形固定資産	4,817	5,333
減価償却累計額	2,929	3,017
有形固定資産（純額）	1,888	2,316
無形固定資産	80	75
各事業関連固定資産合計	1, 3 1,968	1, 3 2,391
建設仮勘定		
鉄軌道事業	5	13
自動車事業	187	12
不動産事業	1,689	8
各事業関連	14	1
建設仮勘定合計	1,896	35

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
投資その他の資産		
関係会社株式	1,089	1,089
投資有価証券	1 3,838	1 3,661
従業員に対する長期貸付金	15	17
関係会社長期貸付金	4,865	5,086
前払年金費用	1,157	1,134
その他の投資等	961	986
貸倒引当金	5,605	5,818
投資その他の資産合計	6,321	6,156
固定資産合計	66,181	67,686
資産合計	75,738	76,032
負債の部		
流動負債		
短期借入金	5 6,224	1, 5 5,468
1年内返済予定の長期借入金	1, 5 5,390	1, 5 3,477
1年内償還予定の社債	352	347
未払金	2,813	2,460
未払費用	595	673
未払法人税等	67	245
未払消費税等	174	45
預り連絡運賃	115	132
預り金	675	787
前受運賃	308	348
前受金	1,522	1,291
前受収益	131	131
賞与引当金	929	957
その他の流動負債	129	145
流動負債合計	19,430	16,512
固定負債		
社債	725	478
長期借入金	1, 5 6,855	1, 5 9,938
繰延税金負債	724	668
再評価に係る繰延税金負債	10,008	10,008
退職給付引当金	483	494
債務保証損失引当金	800	820
関係会社事業損失引当金	656	587
その他の固定負債	1,713	1,929
固定負債合計	21,967	24,924
負債合計	41,397	41,437

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,335	2,335
資本剰余金		
資本準備金	1,971	1,971
その他資本剰余金	4	4
資本剰余金合計	1,975	1,975
利益剰余金		
利益準備金	225	225
その他利益剰余金		
圧縮積立金	0	0
繰越利益剰余金	5,922	6,295
利益剰余金合計	6,148	6,521
自己株式	53	54
株主資本合計	10,406	10,778
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,419	1,301
土地再評価差額金	22,514	22,514
評価・換算差額等合計	23,934	23,816
純資産合計	34,341	34,594
負債純資産合計	75,738	76,032

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
鉄軌道事業		
営業収益		
旅客運輸収入	5,971	6,297
運輸雑収	469	498
鉄軌道事業営業収益合計	6,441	6,795
営業費		
運送営業費	5,264	5,338
一般管理費	540	602
諸税	245	250
減価償却費	816	831
鉄軌道事業営業費合計	6,867	7,023
鉄軌道事業営業損失()	425	227
自動車事業		
営業収益		
旅客運送収入	10,351	10,422
運送雑収	404	399
自動車事業営業収益合計	10,755	10,822
営業費		
運送営業費	9,055	9,258
一般管理費	909	1,022
諸税	216	219
減価償却費	992	1,107
自動車事業営業費合計	11,172	11,608
自動車事業営業損失()	416	786
不動産事業		
営業収益		
不動産販売事業収入	2,552	1,714
不動産賃貸事業収入	2,601	2,509
不動産事業営業収益合計	5,154	4,224
営業費		
売上原価	1,932	1,199
販売費及び一般管理費	914	1,021
諸税	394	370
減価償却費	482	477
不動産事業営業費合計	3,724	3,068
不動産事業営業利益	1,429	1,155
全事業営業収益	22,351	21,842
全事業営業費	21,764	21,700
全事業営業利益	587	141

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
営業外収益		
受取利息	1 19	1 19
受取配当金	1 163	1 177
受託工事収入	146	35
関係会社事業損失引当金戻入額	283	69
雑収入	1 45	1 44
営業外収益合計	657	345
営業外費用		
支払利息	176	165
社債利息	3	2
社債発行費	5	1
受託工事費用	146	35
貸倒引当金繰入額	188	212
債務保証損失引当金繰入額	25	20
雑支出	23	14
営業外費用合計	568	452
経常利益	676	34
特別利益		
投資有価証券売却益	-	85
工事負担金等受入額	2 1,352	2 1,518
保険差益	1	-
抱合せ株式消滅差益	105	-
受取補償金	355	-
特別利益合計	1,814	1,604
特別損失		
固定資産売却損	-	0
固定資産除却損	3 316	-
固定資産圧縮損	4 584	4 603
減損損失	166	-
投資有価証券評価損	3	-
移転補償金	-	59
貸倒引当金繰入額	5 200	-
その他	-	9
特別損失合計	1,271	673
税引前当期純利益	1,219	965
法人税、住民税及び事業税	335	364
法人税等調整額	22	14
法人税等合計	358	349
当期純利益	861	615

【営業費明細表】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)			
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
鉄軌道事業営業費							
1 運送営業費	1						
人件費		3,921		4,053			
経費		1,342		1,285			
計			5,264		5,338		
2 一般管理費							
人件費		377		432			
経費		162		170			
計			540		602		
3 諸税			245		250		
4 減価償却費			816		831		
鉄軌道事業営業費合計			6,867	31.6		7,023	32.4
自動車事業営業費							
1 運送営業費	2						
人件費		6,213		6,362			
経費		2,841		2,895			
計			9,055		9,258		
2 一般管理費							
人件費		634		733			
経費		274		289			
計			909		1,022		
3 諸税			216		219		
4 減価償却費			992		1,107		
自動車事業営業費合計			11,172	51.3		11,608	53.5
不動産事業営業費							
1 土地建物販売原価	3		1,932		1,199		
2 販売費及び一般管理費							
人件費		219		246			
経費		695		774			
計			914		1,021		
3 諸税			394		370		
4 減価償却費			482		477		
不動産事業営業費合計			3,724	17.1		3,068	14.1
全事業営業費合計			21,764	100.0		21,700	100.0

(注) 事業別営業費合計の100分の5を超える主な費用並びに営業費(全事業)に含まれている引当金繰入額は、次のとおりであります。

		前事業年度		当事業年度
1 鉄軌道事業 営業費	運送営業費		運送営業費	
	給与	3,319百万円	給与	3,372百万円
	法定福利費	562	法定福利費	569
	修繕費	527	修繕費	389
			一般管理費	
			給与	367
2 自動車事業営業費	運送営業費		運送営業費	
	給与	5,252	給与	5,292
	法定福利費	895	法定福利費	903
	燃料費	789	燃料費	913
	修繕費	737	修繕費	752
			一般管理費	
			給与	624
3 不動産事業営業費	販売費及び一般管理費		販売費及び一般管理費	
	給与	188	給与	208
	諸手数料	359	諸手数料	361
			諸税	
			固定資産税	289
4 営業費(全事業)に 含まれている引当 金繰入額	賞与引当金繰入額	929	賞与引当金繰入額	957
	退職給付費用	91	退職給付費用	287

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金 圧縮積立金	繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	2,335	1,971	4	1,975	225	0	5,365	5,591	52	9,849
当期変動額										
剰余金の配当							303	303		303
当期純利益							861	861		861
自己株式の取得									1	1
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）										
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	557	557	1	556
当期末残高	2,335	1,971	4	1,975	225	0	5,922	6,148	53	10,406

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,170	22,514	23,685	33,535
当期変動額				
剰余金の配当				303
当期純利益				861
自己株式の取得				1
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）	249	-	249	249
当期変動額合計	249	-	249	806
当期末残高	1,419	22,514	23,934	34,341

当事業年度(自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本 合計	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金 圧縮積立金	繰越利益 剰余金			利益剰余金 合計
当期首残高	2,335	1,971	4	1,975	225	0	5,922	6,148	53	10,406
当期変動額										
剰余金の配当							243	243		243
当期純利益							615	615		615
自己株式の取得									1	1
自己株式の処分			0	0					0	0
土地再評価差額金の 取崩							0	0		0
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）										
当期変動額合計	-	-	0	0	-	-	372	372	1	371
当期末残高	2,335	1,971	4	1,975	225	0	6,295	6,521	54	10,778

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,419	22,514	23,934	34,341
当期変動額				
剰余金の配当				243
当期純利益				615
自己株式の取得				1
自己株式の処分				0
土地再評価差額金の 取崩				0
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）	118	0	118	118
当期変動額合計	118	0	118	253
当期末残高	1,301	22,514	23,816	34,594

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法にもとづく原価法

其他有価証券

時価のあるもの

決算末日の市場価格等にもとづく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法にもとづく原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

販売土地及び建物 個別法

貯蔵品 移動平均法

3 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

また、鉄軌道事業固定資産の構築物のうち取替資産については取替法を採用しております。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)にもとづく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

4 繰延資産の処理方法

社債発行費は支出時に全額費用処理しております。

5 引当金の計上基準

貸倒引当金

諸債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討した貸倒見積額を計上しております。

賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額にもとづき、当事業年度末において発生している額を計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度より費用処理しております。

債務保証損失引当金

関係会社への債務保証等に係る損失に備えるため、保証先の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

関係会社事業損失引当金

関係会社の事業に伴う損失に備えるため、関係会社の資産内容等を勘案し、当社が負担することとなる損失見込み額を計上しております。

6 ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

金利スワップ取引

ヘッジ対象

借入金利息

ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているため有効性の判定を省略しております。

7 工事負担金等の会計処理

工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額して計上しております。

なお、損益計算書においては、工事負担金等受入額を「工事負担金等受入額」として特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を「固定資産圧縮損」として特別損失に計上しております。

8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

なお、控除対象外消費税等は、発生事業年度の期間費用としております。

退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理と異なっております。

(貸借対照表関係)

1 担保に供している資産

(財団)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
貯蔵品	246百万円	230百万円
鉄軌道事業固定資産	12,598	12,699
自動車事業固定資産	870	870
不動産事業固定資産	1,581	1,581
各事業関連固定資産	752	787
計	16,049	16,169

(その他)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
自動車事業固定資産	3,402百万円	3,401百万円
不動産事業固定資産	10,225	13,795
投資有価証券	662	560
計	14,289	17,756

担保付債務

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
短期借入金	百万円	2,200百万円
長期借入金 (1年以内返済予定額を含む)	9,490	11,812
計	9,490	14,012

2 関係会社の銀行ほかの借入金等に対し、次のとおり債務保証及び保証類似行為を行っております。なお、下記の金額は債務保証額から債務保証損失引当金を控除した残額であります。

(1) 債務保証

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
広電エアサポート(株)	40百万円	40百万円
(株)ホテルニューヒロデン	261	
(株)交通会館	92	61
ひろでん中国新聞旅行(株)	31	30
計	424	131

(2) 保証予約

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
広電エアサポート(株)	60百万円	50百万円
計	60	50

3 固定資産のうち取得原価は下記の金額だけ国庫補助金、工事負担金等の受入のため圧縮記帳を行っております。

圧縮記帳額累計

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
鉄軌道事業設備	13,099百万円	13,600百万円
自動車事業設備	3,099	3,157
不動産事業設備	945	945
各事業関連設備	0	0
計	17,145	17,703

4 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引金融機関9行と貸出コミットメント契約を締結しております。

事業年度末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
貸出コミットメントの総額	5,000百万円	2,500百万円
借入実行残高	2,500	1,200
差引額	2,500	1,300

5 純資産の維持に係る財務制限条項

(前事業年度)

当社における借入金のうち、3,420百万円については、各年度の決算期及び中間期の末日における連結及び単体の貸借対照表における純資産の部の金額を、前年同期比75%以上に維持することを確約しております。

(当事業年度)

当社における借入金のうち、1,200百万円については、各年度の決算期及び中間期の末日における連結及び単体の貸借対照表における純資産の部の金額を、前年同期比75%以上に維持することを確約しております。

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引にかかるものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
受取利息	18百万円	19百万円
受取配当金	57	72
雑収入	11	13
計	87	105

2 工事負担金等受入額の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
鉄軌道事業設備整備関係補助金	409百万円	518百万円
鉄軌道事業工事負担金	95	16
自動車事業路線運行補助金	769	914
自動車事業設備整備関係補助金	78	68
計	1,352	1,518

3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
第二広電ビル除却	201百万円	百万円
広電第二タワービル及び通信塔除却	115	
計	316	

4 固定資産圧縮損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
鉄軌道事業設備整備費圧縮損	409百万円	518百万円
鉄軌道事業工事負担金圧縮損	95	16
自動車事業設備整備費圧縮損	78	67
その他	1	
計	584	603

5 前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

CMS(キャッシュ・マネジメント・システム)制度導入に伴う、関係会社への長期貸付金に対する貸倒引当金繰入額を特別損失に計上しております。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注)市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位:百万円)

区分	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
子会社株式	908	908
関連会社株式	181	181
計	1,089	1,089

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	147百万円	150百万円
長期未払金	21	21
賞与引当金	285	292
法定福利費未払費用	45	46
貸倒引当金	1,709	1,774
未払事業税	17	26
債務保証損失引当金	244	250
関係会社事業損失引当金	200	179
関係会社株式評価損	1,339	1,339
繰延税金負債(前払年金費用) との相殺	353	345
繰延税金負債(その他有価証券 評価差額金)との相殺	610	558
その他	254	244
繰延税金資産(負債)小計	3,301	3,421
評価性引当金	3,662	3,715
繰延税金資産(負債)合計	360	293
繰延税金資産(負債)の純額	360	293

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因の主な項目内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率		30.7%
(調整)		
実効税率変更による影響額		0.3
評価性引当金の増減額		5.5
交際費等損金不算入項目		1.9
受取配当金等益金不算入項目		3.1
住民税均等割額		1.5
その他		0.6
税効果会計適用後の法人税等の 負担率		36.2

(注)前事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

【附属明細表】
 【有価証券明細表】
 【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
株式会社広島銀行	1,714,382	1,373
広島ガス株式会社	1,860,000	708
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	999,740	696
株式会社山口フィナンシャルグループ	142,608	183
中国電力株式会社	100,000	128
A N Aホールディングス株式会社	26,853	110
東洋証券株式会社	274,000	80
株式会社伊予銀行	64,094	51
日本航空株式会社	10,600	45
広島空港ビルディング株式会社	68,000	39
株式会社テレビ新広島	20,000	35
株式会社中国銀行	27,600	34
三井住友トラスト・ホールディングス株式会社	6,445	27
その他 (29銘柄)	414,484	146
計	5,728,806	3,661

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
土地	40,275 <32,523>	233	1 <0>	40,508 <32,523>			40,508
建物	21,353	3,701	63	24,991	12,855	540	12,136
構築物	6,838	579	199 (146)	7,218	4,174	172	3,043
車両	23,551	1,554	718 (421)	24,386	20,177	1,207	4,208
機械装置	1,737	220	61 (13)	1,896	1,439	75	456
工具・器具・備品	1,242	102	47 (2)	1,297	1,010	119	287
リース資産	869	122	3	988	570	128	418
建設仮勘定	1,896	4,473	6,335	35			35
有形固定資産計	97,765 <32,523>	10,988	7,430 (583) <0>	101,323 <32,523>	40,228	2,244	61,094
無形固定資産							
電話加入権				7			7
借地権				19			19
上水道施設利用権				15	6	0	8
その他				915	516	171	398
無形固定資産計				958	523	172	434
長期前払費用	85	48		133	46	17	87

(注) 1 当期増加額の主なものは次のとおりであります。

- | | | |
|--------------|----------------------|--------|
| (1) 土地 | そらの車庫用地 (5,137.27㎡) | 232百万円 |
| (2) 建物 | スタートラム広島ビル新築 | 3,006 |
| | ひろでんまめっこ保育園新築 | 272 |
| (3) 構築物 | 広電本社前電停改良工事 | 209 |
| | そらの車庫新築工事 | 56 |
| (4) 車両 | 乗合車両購入24両 | 669 |
| | 国産超低床電車2両 | 601 |
| (5) 機械装置 | スタートラム広島ビル新築 | 160 |
| (6) 工具・器具・備品 | ファイルサーバ及びバックアップサーバ代替 | 27 |
| (7) リース資産 | 車両リース(松江線2両 呉空港線1両) | 114 |

2 当期減少額の主なものは次のとおりであります。

- | | | |
|----------|----------------------|-------|
| (1) 建物 | アンヴェール庚午中モデルルーム除却 | 17百万円 |
| (2) 構築物 | 広電本社前電停改良工事圧縮 | 67 |
| | 皆実町1丁目交差点軌道敷舗装改良工事圧縮 | 16 |
| (3) 車両 | 国産超低床電車2両圧縮 | 275 |
| | 乗合車両購入23両圧縮 | 67 |
| (4) 機械装置 | 中央変電所配電盤更新工事圧縮 | 13 |

3 当期減少額欄の()内の金額は、圧縮記帳額(内数)であります。

4 土地の当期首残高、当期減少額及び当期末残高の()内の金額は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)により行った事業用土地の再評価実施前の帳簿価額との差額であります。

5 無形固定資産の金額が資産の総額の100分の1以下であるので、財務諸表等規則様式第11号の規定により「当期首残高」「当期増加額」および「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	5,605	228		15	5,818
賞与引当金	929	957	929		957
債務保証損失引当金	800	20			820
関係会社事業損失引当金	656			69	587

(注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、主として債権の回収によるものであります。

2. 関係会社事業損失引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、損失見込額の見直しに伴うものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類、 有価証券報告書の 確認書	事業年度 (第108期)	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日	平成29年6月30日 中国財務局長に提出
(2) 内部統制報告書 及びその添付書類	事業年度 (第108期)	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日	平成29年6月30日 中国財務局長に提出
(3) 四半期報告書、四半 期報告書の確認書	(第109期第1四半期)	自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日	平成29年8月10日 中国財務局長に提出
	(第109期第2四半期)	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日	平成29年11月14日 中国財務局長に提出
	(第109期第3四半期)	自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日	平成30年2月13日 中国財務局長に提出
(4) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号 の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基 づく臨時報告書		平成29年7月3日 中国財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年6月28日

広島電鉄株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員
公認会計士
高山 裕三

指定有限責任社員
業務執行社員
公認会計士
下西 富男

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている広島電鉄株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、広島電鉄株式会社及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、広島電鉄株式会社の平成30年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、広島電鉄株式会社が平成30年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成30年6月28日

広島電鉄株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員
公認会計士
高山 裕三

指定有限責任社員
業務執行社員
公認会計士
下西 富男

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている広島電鉄株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第109期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、広島電鉄株式会社の平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。